

令和 7 年度

日本留学促進のための海外ネットワーク機能強化事業

(中東・北アフリカ地域)

委託事業成果報告書

令和 8 年 4 月 22 日

国立大学法人九州大学

本報告書は、文部科学省の日本留学促進のための海外ネットワーク機能強化事業委託費による委託業務として、九州大学が実施した令和6年度日本留学促進のための海外ネットワーク機能強化事業（中東・北アフリカ地域）の成果を取りまとめたものです。従って、本報告書の複製、転載、引用などには文部科学省の承認手続きが必要です。

令和7年度 日本留学促進のための海外ネットワーク機能強化事業
(中東・北アフリカ地域)
委託事業成果報告書(暫定版)
目次

I. 委託事業の概要

1. 事業概要と令和7年度の事業計画
2. 令和7年度の日本留学プロモーションのための基礎的活動
3. 令和7年度の主な日本留学プロモーション活動

II. 国別活動報告

1. 第一群の対象国
 - (1) トルコ
 - (2) エジプト
 - (3) モロッコ
2. 第二群の対象国
 - (1) アラブ首長国連邦(UAE)
 - (2) サウジアラビア
 - (3) カタール
 - (4) オマーン
 - (5) バーレーン
 - (6) クウェート
 - (7) ヨルダン

III. 国内での活動

1. 国内連絡会議
2. 国内の関係機関訪問
3. SNSによる情報発信
4. 日本留学促進のための海外ネットワーク機能強化事業 拠点間の連携

IV. 資料

1. 国内連絡会議(調査分析報告資料)
2. 協力大学リスト

1 I. 委託事業の概要

1. 事業概要と令和7年度の事業計画

九州大学は、平成30年度から令和5年度にかけて中東・北アフリカ地域を対象とした「日本留学海外拠点連携推進事業」（以下、前事業）をJ-MENA事業と銘打ち、国内外の関係機関とのネットワークを構築し、そのネットワークを活用した活動を積極的に行ってきた。その結果、前事業の実施期間中にはコロナ禍の入国規制や現地政府奨学金制度の厳格化といった留学生数の押し下げ要因もあったものの、令和4年から令和5年には対象地域からの留学生数は回復・増加傾向を示していた。

「日本留学促進のための海外ネットワーク機能強化事業」（以下、本事業）では、この留学生数の回復・増加傾向を定着・加速させるために、既存のネットワークをさらに拡大・強化したうえで、関連データの分析に基づいた、より実効性ある取組を企画、実施することを目指している。留学生数の増加にあたっては私費留学生などの本邦国費奨学金（文部科学省奨学金）によらない留学生数の増加が不可欠だが、この観点から本事業では対象地域21カ国を暫定的に2つの群に分類し、それぞれに別個に基本戦略を策定することとしている。この暫定的な区分は、当該国の人口、若年層の割合、一人当たり名目GDP、経済成長予測、そして同国から諸外国への留学生数の推移、さらに日本への留学生数とそこに占める私費留学生の割合などを加味したものである。

第一群	トルコ、エジプト、モロッコ、イラン
第二群	アラブ首長国連邦（UAE）、サウジアラビア、オマーン、カタール、クウェート、バーレーン、ヨルダン
その他	アルジェリア、チュニジア、アフガニスタン、シリア、イエメン、イスラエル、イラク、パレスチナ、レバノン、リビア

本事業における対象国21カ国の区分

第一群にはトルコ、エジプトを中心にイラン、モロッコをおいている。これらの国は、人口、特に若年層人口が多く、また人口増加率も高い。一人当たりのGDPは決して高いわけではないが、海外留学生数は多く、日本への留学生数さらにはその中での私費留学生の割合も一貫して高い傾向にある。対象地域全体から日本への留学生誘致の中核となるべき国々である。こうした国々からの留学生獲得には、日本以外の諸外国も注力しており、現状では世界各国への送り出し留学生総数に占める日本への留学生の割合は1%を大きく下回っている。そこで、令和7年度、本事業では引き続き現地での対面の留学プロモーションイベントを開催すること、そして関係機関とのネットワークを構築

することを継続しつつ、諸外国の留学生誘致政策や留学動向を調査し、その援用可能性の検討も行うこととした。

第二群はサウジアラビアやアラブ首長国連邦などの湾岸諸国が中心である。これらの国々は、一人当たりの GDP が高く、すなわち日本への私費留学が可能な層が厚いという特徴がある。一方で、湾岸諸国は全人口に占める在留外国人の比率が極めて高い（例：UAE の在留外国人比率は全人口の 90%）。現地における相対的少数者である湾岸諸国民に関しては、海外留学を含む高等教育一般に対し、その余裕は十分にありながらも各家計ではなく現地政府奨学金に依存する傾向が高い。一方で在留外国人は、その大半が私費で諸外国の高等教育機関への大学を選択する傾向にある。本事業は、主として対象地域の「国籍」を有する優秀な学生の獲得を目指すものであるため、令和 7 年度も現地教育省との関係を構築し奨学金制度の柔軟な運用を働きかけるとともに、現地資金での短期訪日プログラムを企画・実施することとした。さらに、私費での留学意欲が高い湾岸諸国の在留外国人層を取り込むための活動も実施し、この面では本事業の他拠点（特に南西アジア拠点・東京大学）とも協力することとした。

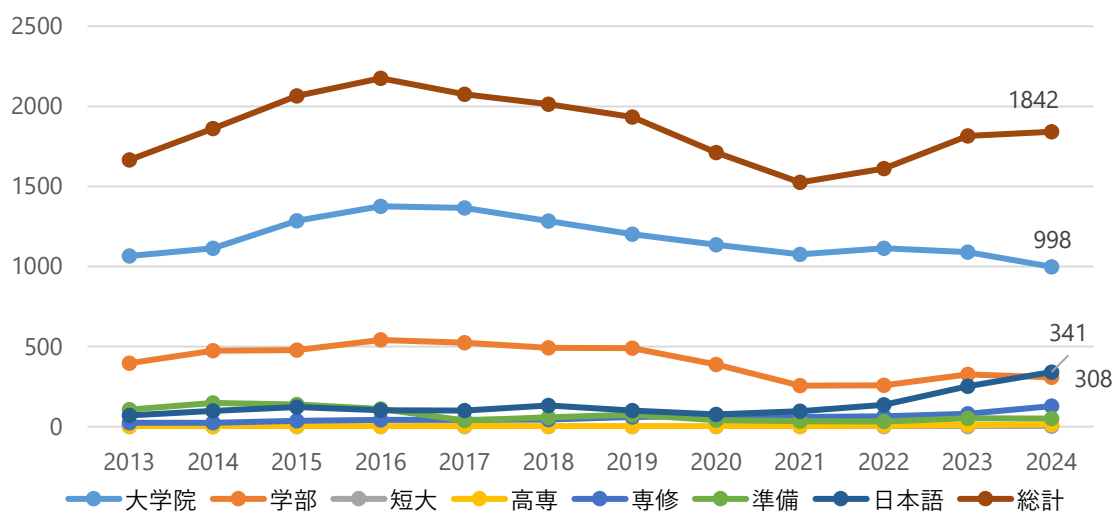
第一群、第二群のいずれにも属さないその他の地域に対しては、教育制度がフランスモデルである北アフリカのマグレブ地域のうちチュニジア、アルジェリアなどを中心に、現地の政治経済状況や教育事情を分析しつつ、ひとまずオンラインを中心とした日本留学プロモーションを展開している。

2. 令和 7 年度の日本留学プロモーションのための基礎的活動

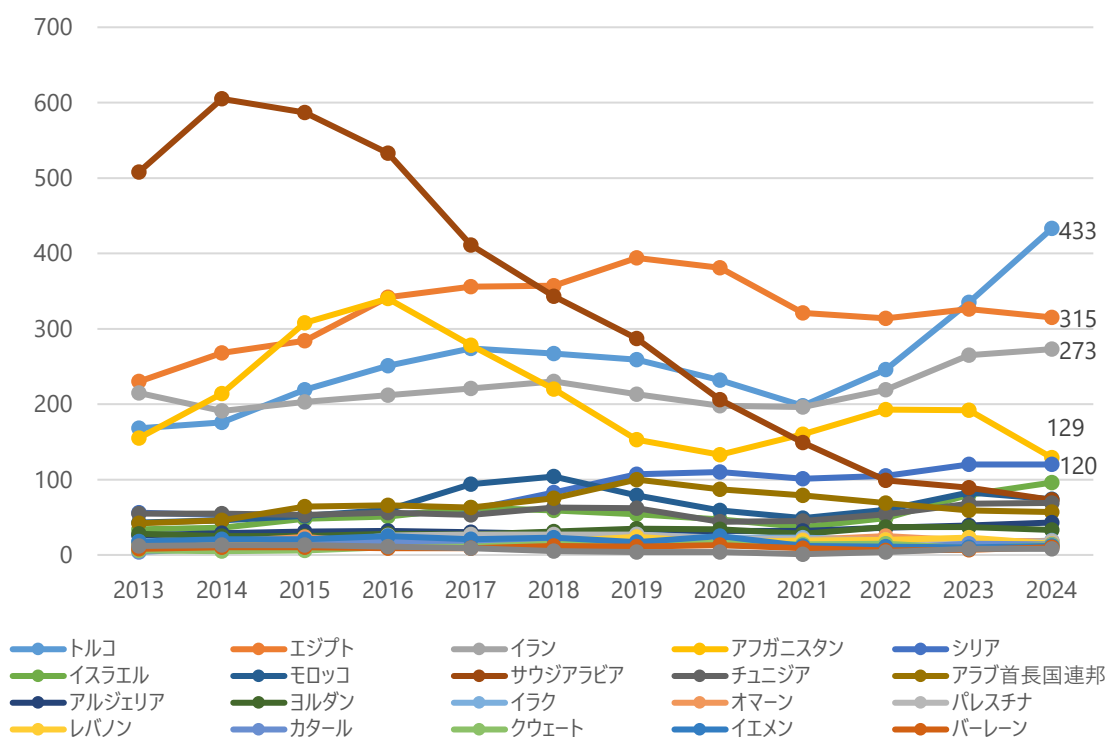
上述のような事業計画に基づき、令和 7 年度、MENA 地域各国におけるプロモーション活動とは別個に、日本留学に関わる国内外の諸機関とのネットワーク構築活動、日本への留学動向に関するデータ収集・分析、本邦大学の英語プログラムの情報収集・一元的な情報提示資料の作成という基礎的な活動を行ってきた。

この内、日本への留学動向に関するデータ収集・分析については、まずは日本の公的な資料に基づく調査として、毎年 5 月ごろに公表される JASSO の統計データを整理・分析し、MENA 地域から日本への留学の動向のトレンドを確認している。その上で、各国からの留学生数の変化の要因となったと考えられる事項を、短期的・長期的な変動要因（通貨・経済状況の変動、政治状況の変化、現地教育制度の変化、現地奨学金制度の変動など）を考慮することで、可能な限り客観的に分析している。

令和 7 年 5 月に公表された JASSO の統計データによると MENA 地域から日本への留学生数は、下の図の通り、前年比でほぼ横ばいであった。



しかし、国別の推移を確認すると、下図のようにトルコからの留学生数は堅調に伸びているが、他国は概ね横ばいか下落という状況であった。こうした状況の原因と対策については、以下の「Ⅱ.国別活動報告」において検討している。



次に、令和7年度は英語での学部プログラムを有する協力大学を複数訪問し、出願倍率や入学比率等の聞き取り調査を行った。その結果、概略的に言って、すでに出願倍率が極めて高く、現状以上のプロモーションは過剰となる可能性がある機関が複数確認

された。

さらに、令和7年度は MENA 地域から諸外国が受け入れている留学生数の推移や各国の関連政策についての調査・分析を行った。2025 年末に留学に関連する国際機関やシンクタンク、エージェント等が公表しているレポートでは、当年は世界の留学動向について従来の主たる受け入れ国（アメリカ、イギリス、オーストラリア、カナダ、いわゆる「Big4」）が占める割合が低減し、「Big14」とも称されるような留学先の多様化が見られた画期的な年であったとの評価もある。本事業では、特にエジプトからの留学生数の増加という観点から、従来から Big14 の代表格であるドイツに注目しており、公式なデータの分析や DAAD（ドイツ学術交流会）の担当者へのヒアリングなどを実施してきた。

こうした検討の結果は、本事業、そして協力大学が留学のプロモーションを行う上での判断材料とするため、後述する「国内連絡会議」やその他の機会に外部にも共有しているほか、本報告書においても「II.国別活動報告」の中で一部紹介している。また、事業対象国の第一群、第二群への区分自体もこのような検討の結果に基づくものである。

本邦大学の英語プログラムの情報収集・一元的な情報提示資料の作成とは、特に学士課程での留学を促進するため、本邦大学の学部国際プログラムの出願に関する情報を網羅的に調査し、A4 一枚という単一のフォーマットで整理し、留学フェア等での大学紹介に使用するというものであり、令和7年度も出願情報の更新を行っている。学部国際プログラムに特化しているのは、MENA 地域では EJU（日本留学試験）が実施されておらず、また JLPT（日本語能力試験）の実施国や実施回数も限定されていることを前提にすると、日本語での学部留学の可能性は極めて限定的であるためである。さらに、

The University of Aizu ICT Global All-English Program

	Fields (what you can learn)	Career path (examples)
Computer Science	Learn how to use computer through mathematical theory and Algorithm	Financial Engineering Analyst IT consultant etc.
Computer Systems	Learn how to design and construct computer systems	Computer system development
Computer Network Systems	Learn about computer networks, network construction method, service provided via computer networks	Network engineer, Communications, etc.
Applied Information Technology	Learn about IT required wide range fields such as business, politics, health and education	Robotics, Medicine, Game development etc.
Software Engineering	Learn how to systematically develop, operate and manage a large scale software systems while considering reliability and efficiency	Large-scale computer system development, Project manager, System Administrator, etc.

Required Subjects for International Qualification and English

Examination Name	Specific Requirements
ACT	Mathematics and Science
EJU	Mathematics (Course 2) and Science (One subject from Biology, Chemistry or Physics)
International A Level	Mathematics and Science (One subject from Biology, Chemistry or Physics)
IB	Higher Level Mathematics Science (One subject from Higher Level from Biology, Chemistry, or Physics)
AP	Calculus (AB or BC) and Science (Biology, Chemistry, or Physics (1 or 2))
English	TOEFL (iBT) 72+ ・TOEIC (L&R) 785+ ・IELTS 5.5+

Contact info: Student Affairs Division [admission\[at\]u-aizu.ac.jp](mailto:admission[at]u-aizu.ac.jp) Replace [at] with @

The World University Rankings 2025 (THE)601 – 800th
Computer Science 2025 401-500th

AIZU
THE UNIVERSITY OF AIZU

Application Process/Timeline

Pre-Application Check	January
Application Period	February
Announcement of Successful Applicants	May
Admission Procedures	June
Start of the Semester	October

Tuition & Fees

1USD=146 JPY (as of September2025)

Application Fee: 105 USD	Admission Fees: 4,396 USD
Annual Tuition Fees: 3,855 USD	

Scholarships

- JASSO Scholarship
- Rotary Yoneyama Scholarship
- SAISUA Scholarship etc.

Application Eligibility

- Completed all the requirements of a 12-year school education.
- 18 years of age or older as of September 30.
- More details can be found [here](#).



How to apply



Scholarship

本邦大学学部国際プログラム紹介資料の例（会津大学）

現在では日本に多数存在する学部国際プログラムは、出願時期や要件、提出書類等の点で多様であり、留学希望者が出願を検討するにあたっての障害となっている。単一のフォーマットで出願条件等を示すことで、留学希望者の検討を容易にすることを目指している。また、こうした資料を準備することによって、海外での対面の留学フェアにおいても複数の大学の国際プログラムを留学希望者の関心に応じて、複数・同時に紹介することが可能になっている。こうした資料は、本事業の他拠点や在外公館にも適宜共有し、プロモーションに活用してもらっている。

3. 令和7年度の主な日本留学プロモーション活動

直接的な日本留学プロモーション活動としては、以下の「II.国別活動報告」、「III.国内での活動」の中で紹介するが、令和7年度の活動を概略的には以下の表にて示している。なお、以下の「II.国別活動報告」、「III.国内での活動」は網羅的ではなく、主要なものを中心に記載する。

4月	Ghedex Oman 教育展（オマーン） 文部科学省奨学金説明会（トルコ） オンライン文部科学省奨学金説明会（エジプト）
5月	日本留学プロモーションのための基礎的活動に注力
6月	出光興産株式会社 スルタン・カブース大学短期研修受入れ 第1回国内連絡会議（オンライン）
7月	カタール教育省日本語研修受入れ UAE 教育省サマープログラム受入れ
8月	TICAD 9 Study in Japan ブース出展（サブサハラ拠点・秋田大学と共同出展）
9月	JST さくらサイエンスプログラム学生受け入れ（モロッコ・チュニジア） Kings Academy International Education Fair（ヨルダン） EduTraC 教育展出展（オマーン） 第2回国内連絡会議（オンライン）
10月	IEFT 教育展（トルコ） THE Gulf & Africa International Schools Forum & Workshop（アラブ首長国連邦） NAJAH アブダビ教育展出展（アラブ首長国連邦、企画運営：JICE） 伊藤忠商事株式会社 オマーン政府幹部候補訪日研修受け入れ
11月	a2 教育展出展（モロッコ） アル・アハワイン大学国際留学フェア（モロッコ） 九州大学 NOW アンカラ（トルコ）
12月	EduGate 教育展（エジプト） 日本語スピーチコンテスト（クウェート） トルコ・アンカラオフィス閉鎖 第3回国内連絡会議（オンライン）
1月	GCC 教育展（サウジアラビア） EduGate 教育展（サウジアラビア）

2 月	オンライン文部科学省奨学金説明会（トルコ） オンライン日本留学フェア（トルコ） 第 4 回国内連絡会議（東京・ベルサール三田ガーデン） オンライン本事業拠点間打合せ
3 月	a2 教育展（トルコ）

Ⅱ．国別活動報告

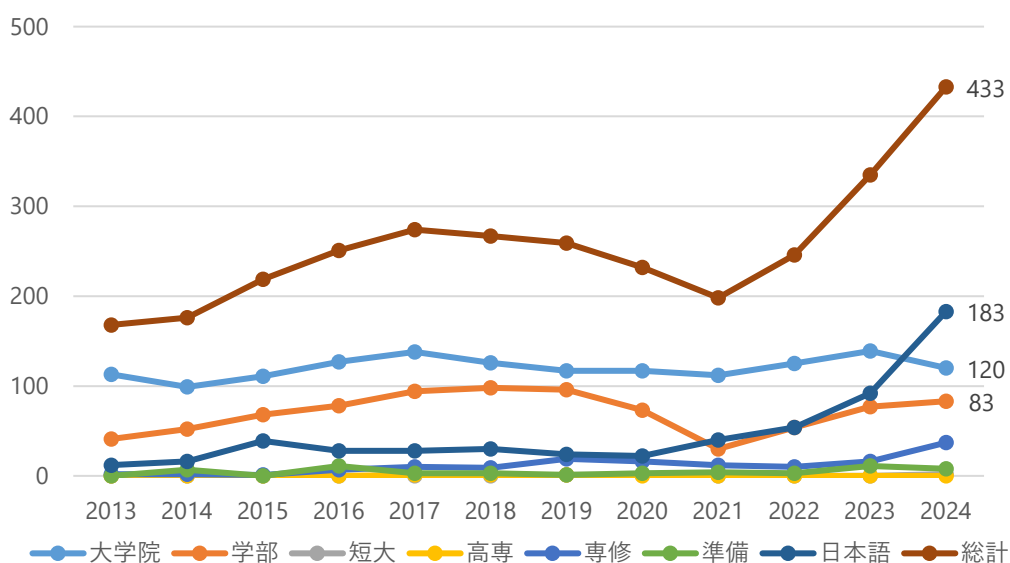
1. 第一群の対象国

（1）トルコ

① 日本留学の動向分析

最新（令和 6 年 5 月 1 日時点）の JASSO「留学生在籍状況調査」をもとに分析すると平成 25 年（2013 年）以降、トルコからの留学生数は全体として上昇傾向にあり、特にコロナ禍後の入国規制が緩和された令和 3 年（2021 年）以降は増加が続いている（図 1 参照）。また、本事業の対象地域における留学生数を見ると、令和 5 年（2023 年）に引き続き、トルコがエジプトを上回り、最多となっている。

学習段階別の動向を検討すると、令和 3 年以降に確認される留学生数の増加は、日本語教育機関への入学者数の顕著な伸長によるものであることが分かる。特に 2024 年には前年度比で約 90 名の増加が確認され、日本語学校における私費のトルコ人留学生数の拡大が全体的な増加を牽引していることが明確となった。



	2022			2023			2024		
	国費 (MEXT)	国費以外 (Non-MEXT)	小計	国費 (MEXT)	国費以外	小計 (Total)	国費 (MEXT)	国費以外 (Non-MEXT)	小計 (Total)
大学院	69	56	125	75	64	139	68	52	120
学部	22	32	54	18	59	77	23	60	83
専修学校 (専門課程)	0	10	10	0	16	16	0	37	37
準備教育課程	0	3	3	4	7	11	2	6	8
日本語教育機関	0	54	54	0	92	92	0	183	183
小計	91	155	246	97	238	335	93	340	433

そこで本事業では本年度、トルコ人留学生を多数受け入れている日本語学校を対象としたヒアリング調査を行い、その背景の分析を行った。その結果、日本語学校への留学生の年齢は 20 歳代前半以上であることが大半であり、既にトルコ国内の大学において学位を取得している者も一定数含まれていること、そしてこうした学生の多くが大学・大学院への進学ではなく、むしろ「日本国内での就業」を主要な目的として来日していることが確認された。また、日本語学校修了後に専門学校へ進学し、その後エンジニア等として日本国内での就労を志向する学生が増加しつつあることも確認された。

こうした動向の背景には、第一にトルコにおける高インフレ（年率 30% 以上）の長期化や若年者失業率の高止まりや日本での円安進行といった経済的環境の変化、第二に日本語学校が独自、あるいはトルコの留学エージェントと連携して積極的に広報活動を展開しているといった実務レベルの取り組みの影響を指摘することができる。

本事業にとって重要な示唆は、私費で日本への留学が可能であり、その意欲もあるお層が一定数存在していることである。この点は、大学院・学部段階に所属する留学生の留学資金の内訳を見ても確認することができる（上表参照）。また、日本語学校がトルコ向けの広報活動に積極的であるという事実も、高等教育機関への留学を促進する上でも重要である。日本語学校を経由した日本語での大学または大学院への進学を促進することができれば、入学者定員の制約がある英語プログラムの競争を激化させることなく、留学を促進することが可能となる。

令和 7 年度は以上のような検討に加えて、後述するトルコ向け活動体制の再構築を行いつつ、日本留学促進のための留学フェアの開催や参加を積極的行なってきた。

② 日本留学プロモーションイベント

令和 7 年度も本事業の経費によってアンカラに設置していたオフィスを中心に、以下のような日本留学プロモーションのためのイベントを一部は在外公館と協力し企画・実施するとともに、現地で開催される教育展への参加を行った。以下は、その代表的なものである。

a.文部科学省奨学金・トルコ政府奨学金説明会

(後援：在トルコ日本国大使館、土日基金文化センター)

令和7年4月13日(日)、アンカラ市内の土日基金文化センターにて、日本留学および奨学金制度に関する「文部科学省・トルコ政府奨学金説明会」を開催した。本説明会は、在トルコ日本国大使館、トルコ教育省(MEB)、そして本事業が連携して実施したもので、日土双方の関係機関が協力して日本留学の情報を発信する貴重な機会となった。

当日は300名を超える参加者が集まり、日本の高等教育制度、大学生活、日本語学習、さらに日土両国の奨学金制度についての最新情報を提供することに努めた。事後アンケートでは、「日本の大学への理解が深まった」「奨学金の仕組みが具体的にわかり、応募してみたい気持ちが強くなった」といった声が多く寄せられ、説明会を通じて参加者の意欲向上に確かな効果があったことが確認された。

同企画の最大の特徴は、トルコ教育省とも連携を行ったことである。トルコ政府も支給者数は限定的であるものの、留学のための政府奨学金制度を有しており、また高校生の相互交流のためのプログラムも用意している。日本留学プロモーションをより広げるために、今後も教育省をはじめとした現地の政府機関等との協働を深め、トルコにおける日本留学への関心醸成と学術交流の充実に向けて取り組んでいる。

日本の留学生受入に関する政府方針	本村 宏明 在トルコ日本国大使館公使
日本留学：大学、出願手続き、学生生活	メルベ・ダー・エレシエリフィン 留学コーディネーター 九州大学国際戦略企画室
文部科学省(MEXT)国費留学制度の紹介	小谷野 愛美 在トルコ日本国大使館 職員
国民教育省(MEB) YLSY 奨学金の紹介	アーイシェ・チョバノール博士 トルコ教育省



文部科学省・トルコ政府奨学金説明会 (土日基金文化センター)

b. 帰国留学生との連携強化

令和7年11月26日、九州大学アジア・オセアニア研究教育機構（Q-AOS）と本事業の共催により、学術交流イベント「九大 NOW アンカラ」を開催した。本イベントは、Q-AOSが九州大学の研究者を10名派遣し、近年の主要な研究動向について報告することで現地の研究者や日本留学経験者・希望者とのネットワークを構築・強化することを目的としたものである。トルコ側からは、国内の大学教職員・学生、教育エージェント、政府関係機関の担当者など、多様なステークホルダー100名が参加した。

当日は、トルコ共和国外務省アジア太平洋局長代行であり、前駐日大使として当事業にも深い理解とご支援をいただいていた Korkut Güngen 氏や在トルコ日本国大使館の田原公使にもご挨拶をいただいた。当日は、日本留学を希望する学生からの個別相談に加え、大学教職員からはエラスムス・プラス（Erasmus+）の枠組みを活用した学術交流について、日本の大学との交換留学や共同研究を検討する大学から多数の相談が寄せられた。

本イベントを通じ、トルコにおける日本留学の裾野拡大と、大学間連携の深化に向けた新たな接点を創出することができた。さらに、現地教育機関や行政関係者とのネットワーク強化にも寄与し、今後の継続的な学術交流の基盤形成に資する成果が得られた。

**KYUSHU UNIVERSITY FORUM
KYUDAI NOW
ANKARA**

TIME
26th November, 2025 (Wed)
13:30-18:10 TRT/EET
*Onsite registration starts from 13:00

VENUE
The Ankara Hotel
Eti, Celal Bayar Bv. No:78/A, 06570 Ankara

REGISTRATION
Limited to 100 participants
Attendance is offered at no cost.
Scan this QR code or access the following link for advance registration.
Advance Registration Required
<https://forms.office.com/r/D36CgK1444>

CONTACT
Please contact the following person for any questions or concerns.
Assoc. Prof. QIAN Kun
Kyushu University Institute for Asian and Oceanian Studies
Email: qian.kun@kyushu-u.ac.jp

AGENDA
13:30 OPENING SESSION with Group Photo at the end of this session
1330 Welcome Remarks
Prof. SHIMIZU Shuji
Vice President of Kyushu University
1335 Opening Remarks from the Honored Guests
H.E. Ambassador Korkut Güngen
Ambassador General of the Ministry of Foreign Affairs, Republic of Turkey
Ministry of Foreign Affairs, Republic of Turkey
Former Ambassador of the Republic of Turkey to Japan
Mr. TAHARA Koji
Deputy Consul General, Embassy of Japan in Türkiye
1340 Introduction of Kyushu University and Q-AOS
Assoc. Prof. QIAN Kun
Kyushu University Institute for Asian and Oceanian Studies (Q-AOS)
14:05 SESSION I LAW & MEDICAL SCIENCE
1405 International Law Research in Japan and Turkey: Territorial and Maritime Issues
Dr. OKI Yutaro
Project Associate Professor, J-MENA Office, Global Strategies Office, Kyushu University
1410 Application of MRI to the maxillofacial region
- Morphological and functional imaging -
Prof. CHIKUI Toru
Faculty of Dental Science, Kyushu University
1415 Cutting-Edge Radiotherapy for Cancer Treatment in Kyushu
Assoc. Prof. ATSUMI Kazuhige
Faculty of Medical Sciences, Kyushu University
15:20 COFFEE BREAK WITH POSTER DISPLAY
16:00 SESSION II ENGINEERING & INNOVATION
1605 Challenge of Kyushu University in Realizing a Hydrogen Energy Society
- From Research to Reality -
Prof. NISHIHARA Masamichi
International Research Center for Hydrogen Energy, Kyushu University
1610 The Situation of Temporary Housing and Gathering Place after Disaster / Türkiye and Japan
Prof. SUEHIRO Kaoru
Faculty of Human-Environment Studies, Kyushu University
1615 Overview of Open Innovation Platform and Startup Co-Creation at Kyushu University
Prof. FURUHASHI Hirofumi
Academic Research and Industrial Collaboration Management Office, Kyushu University
Kyushu University Open Innovation Platform Co., Ltd.
1620 Student Life and Academic Experience at Kyushu University
Mr. Murat HOSOGLU
Research Regulatory Authority, Turkey
17:55 CLOSING REMARKS
Prof. Nejat Bora SAYAN
President of Turkish-Japanese Universities Alumni Association
Chairman of the Turkish Japanese Foundation
18:30 DINNER RECEPTION

令和8年3月6日、当事業の沖祐太郎特任准教授と清村昌子職員が在イスタンブール日本国総領事館公邸において開催された帰国留学生レセプションに出席した。本レセプションは、トルコにおいて日本留学を経験した人材や、今後日本への留学を予定する学生が一堂に会し、相互の交流とネットワーク形成を促進することを目的として開催されたものである。

当日は、チャナッカレ・オンセキズマルト大学教育学部トルガ・オズシェン日本語教育学科長に対する在外公館長表彰式が執り行われ、元国費留学生である同氏が、長年にわたり日本語教育および日本文化の普及に尽力し、若い世代の育成を通じて日本とトルコの友好関係の深化に大きく貢献してきた功績が紹介された。

本事業としても、トルコ各地で活躍する帰国留学生や、今後新たに日本への留学を志す学生と直接意見交換を行うことができ、人的ネットワークの強化ならびに今後の連携可能性を探る上で、極めて有意義な機会となった。さらに、岩間 良次総領事ともトルコにおける教育・交流分野を中心とした関連活動について意見交換を行い、今後の協力の方向性について理解を深めることができた。



岩間良治総領事を表敬訪問



帰国留学生レセプション

c. 現地向け留学フェアなど

以上の企画に加え、教育展や日本留学説明会を複数回実施し、トルコにおける日本留学希望者への情報発信およびリクルーティング活動を積極的に行った。令和7年度の留学生リクルーティング活動においては、トルコ最大規模の留学フェアである IEFT 教育展に10月に出席するとともに、令和8年3月にはa2教育展への出席を行った。

IEFT 教育展では、日本国内の大学、専門学校、日本語学校と連携し、共同でブース出展を行うことにより、日本留学全体の魅力や進学ルートについて包括的な情報提供を実施した。その成果として、これまでトルコからの出願・在籍実績がなかった法政大学においても、出展を契機に多数の出願相談が寄せられ、実際の出願に結びついたとの報告

が得られている。

また、令和 8 年 3 月の a2 教育展については、2 月以降の中東情勢の影響を受け、開催および出展自体が危ぶまれる状況であったが、最終的には無事に参加することができた。ラマダン期間中であったにもかかわらず、多くの来場者を迎え、日本留学に対する高い関心を改めて確認する機会となった。

このように、本事業を通じた教育展への継続的な出展は、トルコにおける日本留学の認知度向上のみならず、具体的な出願数の増加といった実質的成果にもつながっており、今後の日本留学生受入れ拡大に向けた有効な取り組みであることが確認された。

IEFT 秋 対面出展 8 機関	日本留学（Study in Japan：J-MENA）、東京外国語大学、法政大学、九州大学、ヒューマンアカデミー日本語学校、大阪総合デザイン専門学校、大阪文化国際学校、在イスタンブール日本国総領事館
a2 春 対面出展 2 機関	日本留学（Study in Japan：J-MENA）、九州大学（イスタンブールのみ）
資料参加 21 機関	会津大学、九州大学、京都先端科学大学、上智大学、芝浦工業大学、千葉大学、筑波大学、東海大学、東京大学、東京科学大学、東北大学、同志社大学、新潟大学、兵庫県立大学、福岡女子大学、法政大学、鳥取大学、横浜国立大学、立命館大学、立命館アジア太平洋大学、早稲田大学

令和 7 年 4 月	Hitit University Department of Mathematics	60 人
令和 7 年 5 月	22nd Traditional Japanese Culture Day（アンカラ大学）	300 人
令和 7 年 6 月	IEFT 教育展 Webinar	60 人
令和 7 年 10 月	IEFT 高校カウンセラー説明会（イスタンブール）	25 人
令和 7 年 10 月	IEFT 教育展 ブース出展（イスタンブール）	500 人
令和 7 年 10 月	イズミール工科大学	30 人
令和 7 年 11 月	ブルサ工科大学	50 人
令和 7 年 11 月	ネヴシェヒル・ハジュベクタシュ・ヴェリ大学	120 人
令和 8 年 2 月	MEXT 奨学金説明会（オンライン）	19 人
令和 8 年 2 月	オンライン日本留学説明会（EduSama 社）	35 人
令和 8 年 3 月	a2 教育展（イスタンブール）	260 人
令和 8 年 3 月	オンライン日本留学説明会（EduSama 社）	14 人
合計		1,473 人

令和 7 年度 教育展・日本留学説明会への参加者数



IEFT 高校カウンセラーミーティング



IEFT 教育展 8 機関が教育展に出展



IEFT 教育展の様子(法政大学)



ネブシエヒル大学での日本留学説明会

③ トルコ向け活動体制の再構築

本事業では、令和7年12月末をもってアンカラオフィスを閉鎖し、今後は日本語教育機関や現地教育エージェント EduSama 社等と連携しつつ、トルコにおける留学促進活動を継続することとした。本決定は、以下の要素を総合的に勘案した結果であり、MENA 地域全体での事業効果を最大化するための発展的な再編と位置づけている。

a. 人件費高騰と人材確保の困難

従来オフィス業務を担っていた日本留学経験を持つ現地スタッフ（トルコ国籍）の退職を受け、後任採用を検討した。しかし、近年のトルコ国内における人件費の上昇により、従前と同水準の給与条件で同等の人材を安定的に確保することは困難であった。また、求める業務水準を満たす人材の選抜・育成には一定の期間とコストを要することから、本事業の年限と物理的オフィスを維持することの費用対効果に課題が生じていた。さらに、オフィスを配置していた土日基金は、現地の水準では割安な賃料となっていたが、インフレの昂進により同程度の賃料に留めることが困難になりつつあった。

b. 留学生送出动向と業務形態の見直し

前述の通りトルコから日本への留学生数は増加傾向にあるが、この傾向は日本語教育

機関への留学生の増加に支えられたものである。一方で、本邦大学の特に学部の英語プログラムは定員が限定的であることもあり、前述の通り、入学のための競争が激しくなっているケースがあることも確認されている。本事業でも出願支援を行った学生の合格率は 10%以下に留まっている。こうした状況が継続すると、日本留学に対する忌避感が生まれてしまう可能性もあった。

c. 中東・北アフリカ地域全体への本事業の資源再配分の必要性

本事業の予算を対象地域全体で効果的に活用するためには、トルコ 1 国に対してオフィス賃料と常駐人員の人件費という支出を固定することは、機動的な事業経費の利用を阻害する可能性があった。MENA 地域全体に対する活動をより戦略的に推進するための財務的な基盤を整える必要があった。

d. 日本語教育機関や現地教育エージェントとの連携の可能性

前述の通り日本語教育機関はトルコ向けのプロモーションを強化しており、その中には現地の教育エージェントとの協力も盛んである。EduSama 社はその代表的な一社である。日本語教育機関やこうした教育エージェントは日本留学を促進するための活動に独自の意欲を有しており、本事業の目的にとっても重要な協力主体である。

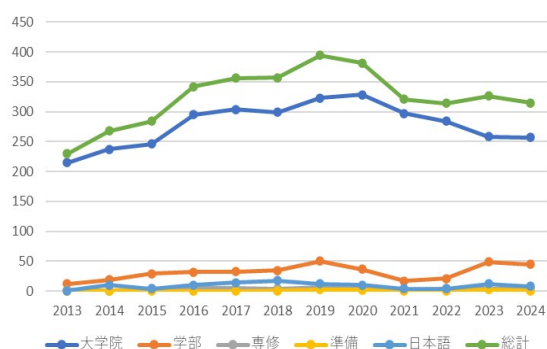
以上の要素を踏まえ、本事業では、従来の「常設オフィス中心」のモデルから脱却し、より効率的で高い広報効果を実現できる体制へと再構築を行うこととした。具体的には、本邦大学の英語プログラムを中心に、オンライン説明会や個別オンライン相談の実施、出張ベースでの留学フェアへの参加、ならびに現地教育機関への訪問を通じた広報活動を展開する。また、EduSama 社をはじめとする現地の教育エージェントと連携し、これらの機関が有するネットワークも活用することで、より効果的な学生募集・広報活動を推進する。さらに、日本語教育機関との協力体制を構築し、すでに当該教育機関に在籍している学生を対象とした進学説明会等を実施することにより、日本の高等教育機関への進学促進を図る。

(2) エジプト

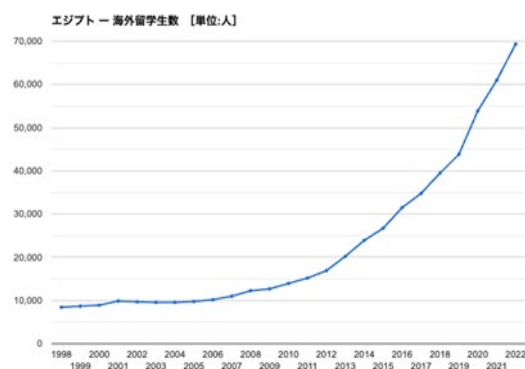
① 日本留学の動向分析

エジプトにおける日本留学動向について、JASSO「留学生在籍状況調査」（令和 6 年 5 月 1 日時点）のデータを用いて分析を行った結果、エジプト人留学生数は新型コロナウイルス感染症拡大以前の令和元年（2019 年）をピークに減少に転じ、近年も横ばいにとどまっており、コロナ前の水準には回復していないことが確認された（下図左参照）。しかしながら、UNESCO その他統計データでエジプトから世界への留学生数を確認す

ると、下図右のように近年急速に増加していることが分かる（2014年：2.3万人、2022年：7万人）。確定的なデータが収集できた2022年まで、2011年以降年平均15%以上の増加傾向が確認でき、新型コロナウイルス感染拡大の影響もほとんどなかったことが分かる。すなわち、日本はここ数年のエジプトから海外への留学生数の増加において、シェアを取ることができなかったことになる。こうした事態の要因については、引き続き調査中ではあるが、エジプト教育省の学力評価共通試験の成績を使用した出願を認める海外の大学が増加していることや、エジプト国内に高校や大学を開設していることが一つの要因と考えられる。



エジプトから日本への留学生数の推移



エジプトから海外への留学生数の推移

またこの期間中、ドイツはエジプトからの留学生数が2014年の3,000名弱から2023年には7,000名に倍増している。この背景には、Study in Germanyプログラムによる英語学部プログラム数の大幅な拡大と卒業後の就職の機会に重点を置いたプロモーションがあると推測される。この点についてさらに調査を進めるため、令和7年10月23日にはJSPSカイロ研究連絡センターの長澤センター長とともに、DAAD（ドイツ学術交流会）カイロオフィスを訪見し、聞き取り調査を行った。



DAAD カイロオフィス訪問

その結果、上述のような要因に加えて、エジプト国内に 7 校設置されているドイツ系学校（German Schools）が高い教育水準を維持しており、学生にとってドイツへの進学を選択しやすい大きな要因である可能性が指摘された。近年、イギリスやカナダは複数の大学が合同でエジプトに大学を開設するなど、本国での留学生受入れを制限しつつ、国外でのいわゆる Transnational Education（TNE）の展開を進めているが、ドイツに関しては留学に結びついている点が確認された。

また、日本におけるエジプト人留学生の留学資金別の内訳を整理すると、下表のように約 100 名の国費留学生が在籍している一方で、私費留学生がほぼ倍の規模で存在していることが確認できる。エジプトの一人当たり GDP は低いですが、日本への留学を行う者の大半は私費であるということが示されている。諸外国への留学費用は日本に比して高額であるにもかかわらず、上述のように諸外国への留学が増加していることからすると、諸外国はエジプトで増加している高所得者層の取り込みに成功していると考えられる。

	2022			2023			2024		
	国費 (MEXT)	国費以外 (Non-MEXT)	小計	国費 (MEXT)	国費以外	小計 (Total)	国費 (MEXT)	国費以外 (Non-MEXT)	小計 (Total)
大学院	100	184	284	98	160	258	101	156	257
学部	9	12	21	9	40	49	12	33	45
専修学校 (専門課程)	0	4	4	0	4	4	0	4	4
準備教育課程	1	0	1	3	0	3	1	0	1
日本語教育機関	0	4	4	0	12	12	0	8	8
小計	110	204	314	110	216	326	114	201	315

上記の表に示している在学段階別の留学生数を確認すると、日本におけるエジプト人留学生の約 8 割は大学院課程に所属していることが分かる。学部や日本語学校への留学生数は限定的である。エジプト人留学生の数が増加している諸外国では、基本的に学部課程での留学生数が増加していると考えられる。優秀なエジプト人留学生に長期にわたって日本との関わりを維持してもらうため、私費留学が可能であると考えられる現地の高校などとのネットワークを強化し、本邦大学の学部国際コースへの私費での留学を一層促進する必要がある。

② 日本留学プロモーションイベント

エジプトにおける日本留学のプロモーションにおいては、九州大学がカイロに設置している現地オフィスが重要な役割を担っている。令和 7 年度も、同オフィス所長を務めるターメル・ナセル氏（ヘルワーン大学薬学部教授）を中心に、JSPS カイロオフィス、在エジプト日本国大使館、JICA エジプトと連携し、エジプト国内の 7 つの主要大学において日本留学説明会を実施した。また、日本留学に対する個別の留学相談や、日本の

大学教員との共同研究に関する問い合わせにも対応しており、J-MENA オフィスは随時資料や情報の提供、オンラインでの意見交換を行なっている。

さらに本事業では、令和7年12月3日から5日の3日間、New Cairo で開催された EduGate 教育展に日本留学ブースを出展した。会期中を通じて合計 600 名の来場者が当ブースを訪問し、日本の高等教育制度、留学プログラム、奨学金制度等について積極的な相談が寄せられた。来場者は、高校生およびその保護者で、特にエジプトカリキュラム（サナウィーヤ・アーンマ）で学習している生徒が大半を占めた。この層は、国際的に広く用いられる SAT、IB（International Baccalaureate）、A-Level などの標準化された学力証明を保有していない場合が多く、日本の大学が求める一般的な出願要件と十分に整合していない。このため、コンピュータサイエンスをはじめとする理工系分野への進学を希望する学生であっても、出願可能な大学が限定されることが確認された。具体的には、現地で特に関心の高かったコンピュータサイエンス分野では、立命館大学が同カリキュラムによる出願を受け付けている数少ない大学の一つであり、学生側のニーズに対して日本側の選択肢が不足しているという構造的な課題が浮き彫りとなった。一方で、留学フェアを通じ、文系・社会科学系のプログラムであれば、SAT 等の国際標準化テスト（International Standardized Test）の要件が求められていない日本の大学も多いことから、比較的柔軟に出願可能であることも示唆された。しかし、現状では理工系の人気の高さに比べ、文系分野の情報が十分に届いていないことから、プロモーション戦略の見直しが必要であると考えられる。

これらの状況を踏まえ、今後の戦略として、人文社会科学系プログラムの積極的な紹介・広報の実施、そして国際標準化テストに準拠したカリキュラム実施校を対象とした独自説明会の企画を進めていくことを検討している。



EduGate 日本留学ブースでの対応風景
(左：本学カイロオフィス ターメル・ナセル所長)

③ 日本留学の戦略的プロモーションのための他機関への協力

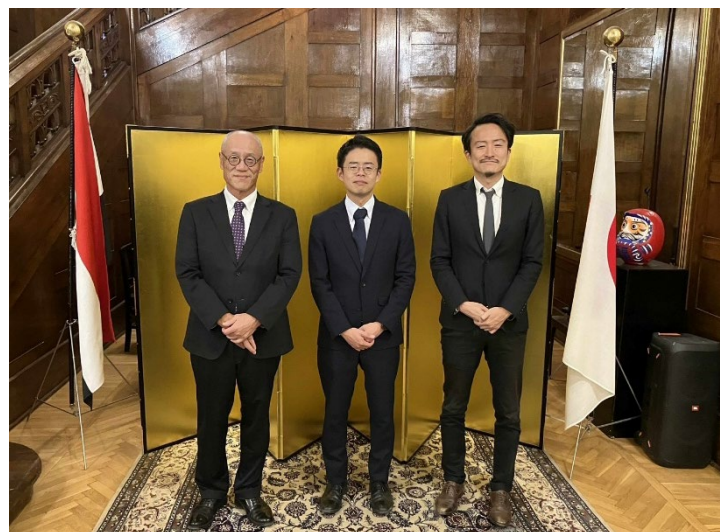
a. エジプト教育省・株式会社スプリックスの STEM 分野教育協力へのサポート

日本の教育関連企業である株式会社スプリックスは、エジプト教育省と MOU を締結し、STEM 分野での教育協力を促進している。同社の協力分野には、数学および ICT・プログラミング教育分野におけるカリキュラム・教材の共同開発や全国規模での学力評価試験の導入などが盛り込まれている。本事業への協力要請は、エジプト教育省から寄せられたものであり、エジプト全国規模での学力、特に数学とプログラミング能力の評価試験である TOFAS（Test Of Fundamental Academic Skills）の修了証に対して、本邦大学あるいは本事業のロゴを付したいという要請であった。

エジプト側としては、年間 70 万人近いエジプト人の中等教育課程の生徒が受験することになる試験に、日本の主要大学が一定のサポートを確保することで、試験の信用性の向上に繋がりたいとの意図があることが示された。

本事業としては、エジプトから日本への留学生のうち、学部課程への留学生数が限定的であることが課題の一つであることもあり、年間 70 万人の生徒の目に日本の大学の情報が触れるということは大きな広報効果があると考えている。他方で、同試験の質や運用体制に疑義が生じた場合、本邦大学の評判にも関わり得るため、現在、協力の具体的な内容と協力期間について、前向きな交渉を行なっている。

エジプトにおいては JICA も日本式小学校や日本式高専を展開しつつあり、本件もふくめ初等・中等教育分野での日本の関係機関の活動に協力・関与することで、高等教育への進学意欲の醸成を目指したいと考えている。なお、こうした方針については令和 7 年 10 月 22 日（水）在エジプト日本国大使館を訪問し、岩井文男特命全権大使および伊藤聡史書記官とも意見交換を行ったうえで、検討したものである。



在エジプト日本国大使館訪問

b. エジプト高等教育省向け JICA 有償資金協力 EJEP-HRDP プロジェクトへの協力

本事業では、エジプトの高等教育の質向上のための ODA（有償資金協力）プロジェクトである EJEP-HRDP（Egypt-Japan Education Partnership – Human Resource Development Project）の枠組での協力を進めている。具体的には、グリーン水素などのエネルギー分野での短期訪日研修プログラムを作成し、主として本邦大学において研修を実施するというものである。研修員として派遣される者は、エジプトのエネルギー省が選抜するが、大学等の高等教育・研究機関の関係者も含まれる予定である。こうした研修員と本邦大学の研究者との関係構築を促進することで、長期的に優秀な留学生の獲得に繋げることが可能であると考えている。

エジプト高等教育省とは一昨年度から、エネルギー省の要望、エジプト側の運営体制、意思決定課程、研修候補者の選抜プロセス、必要書類の取り扱いなど、実務上の課題を含めた意見交換を繰り返し、令和 7 年度に契約締結に至った。同事業を通じた人的育成の取組に関わることで、本事業のエジプトでの認知度を向上させるとともに、日エジプト間の教育協力の深化にもつながることが期待される。

c. JEN-Youth 主催日本語スピーチコンテストへの共催者としての日本語学校の紹介

JEN-Youth とは日本留学経験のあるエジプト人を主体とする有志の団体であり、そもそも JEN（Japan Egypt Network）という団体が在エジプト日本国大使館のサポートも受け、日本留学経験者の同窓会組織として存在していたところ、この組織の構成員が高年齢化したために新たに立ち上げられたものである。もっとも、JEN-Youth 自体も活動を開始してから 10 年程度は経過している。JEN-Youth は、カイロ市内において日本語、日本文化の広報に関わるような活動を主催しているが、年に一回の日本語スピーチコンテストの実施を目指している。

エジプトにおいては日本国大使館も協力する形でカイロ大学日本語学科において日本語スピーチコンテストが行われている。参加資格者はカイロ大学の学生に限定されているわけではないものの、事実上、やや制限的である。一方でエジプトにおいては私立大学での日本語の教育も複数開始されている上、国際交流基金のカイロ事務所において日本語を学ぶ者の数も非常に多い。JEN-Youth の日本語スピーチコンテストは、こうした拡大傾向にある日本語学習者に成果発表の機会を提供し、学習のモチベーションに繋げてもらうという意義があるものである。しかしながら、エジプトにおけるインフレの昂進により、ボランティア団体である JEN-Youth 自体でスピーチコンテストの会場費用等を負担することが困難になっているとの課題があった。

一方、上述のエジプトから日本への留学生の学習段階別内訳を見ると、日本語学校への留学生は極めて限定的であった。この点、同じく日本語学習者が多いトルコとの差異が顕著である。日本語学校への留学は、日本語での本邦高等教育機関への留学にもつな

がるものであり、本事業として促進すべき課題の一つであった。

そこで本事業では、上述のトルコからの留学生増加要因に関するヒアリング調査への協力や、後述するカタールにおける日本語学習者向けサマープログラムの受け入れ先として協力を依頼しているヒューマンアカデミー日本語学校に対し、JEN-Youth 主催の日本語スピーチコンテストへの支援を依頼することとした。その支援の対価として、JEN-Youth はエジプトにおける同校の日本留学プロモーションに協力する。令和 8 年度には、この協力形態のもと、日本語スピーチコンテストを実施するとともに、日本留学説明会を併せて開催することを計画している。

(3) モロッコ

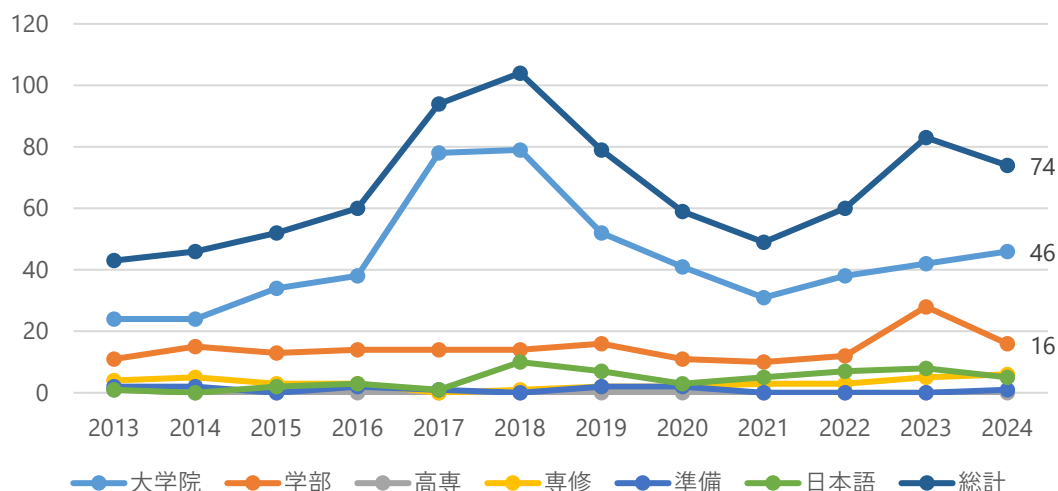
① 日本留学の動向分析

JASSO「留学生在籍状況調査」(令和 6 年 5 月 1 日時点)に基づきモロッコからの日本留学動向を分析すると、前年度から 9 名減少して合計 74 名となった。学習段階別では、大学院段階への在籍者が全体の約 62%と過半数を占め、学部段階は約 22%に留まっている。このことから、高度な学術研究を目的とした留学志向が顕著であるといえる。

留学資金の内訳: 留学生の約 76%が日本政府(文部科学省)奨学金以外の資金(私費等)により在籍しており、公的支援のみならず、多様な資金調達による留学経路の重要性が示唆されている。

主要な専攻別では社会科学(35%)および工学(17%)の関心が高く、学部・大学院の両段階において最も一般的な選択となっている。

今後の課題: 留学生総数は限定的であるものの、国内の主要な国立・私立大学へ幅広く分布しており、一定の学術交流が維持されている。今後は学術提携の強化や帰国留学生ネットワークの活用を通じ、さらなる参加拡大を図ることが不可欠である。



	2022			2023			2024		
	国費 (MEXT)	国費以外 (Non-MEXT)	小計	国費 (MEXT)	国費以外	小計 (Total)	国費 (MEXT)	国費以外 (Non-MEXT)	小計 (Total)
大学院	17	21	38	11	31	42	15	31	46
学部	2	10	12	2	26	28	2	14	16
専修学校 (専門課程)	1	2	3	0	5	5	0	6	6
準備教育課程	0	0	0	0	0	0	1	0	1
日本語教育機関	0	7	7	0	8	8	0	5	5
小計	20	40	60	13	70	83	18	56	74

② 日本留学プロモーションイベント

令和7年度においては、現地での対面イベントを中心に日本留学への関心を確認し、高めるための活動を実施した。まず、令和7年11月6日・8日にはモロッコの主要都市であるラバトとカサブランカにて開催された a2 教育展に、本事業として初の対面形式で参加した。期間中 300 名を超える学生の参加があり、特にビジネス・商学分野に対する強い関心が確認された。



a2 教育展 (ラバト)



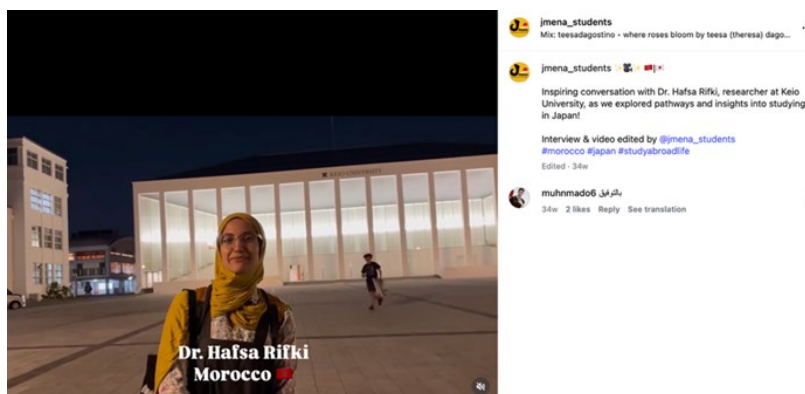
a2 教育展 (カサブランカ)

次いで令和7年11月9日にはカサブランカの語学学校である Speak Asian Language School を訪問し、日本語学習者および高等教育進学希望者を対象とした説明会を実施した。併せて、ラバトで活動する JICA 海外協力隊（日本語教育）との面談を行い、現地の教育現場との連携を図った。



Speak Asian Language School での日本留学説明会

令和7年5月13日には慶應義塾大学に所属するハフサ・リフキ博士と面談し、同氏の日本での研究生生活や留学支援活動を公式 SNS にて紹介した。これにより、日本留学を志す現地の若年層に対し、具体的なキャリアパスの提示を試みた。



慶應義塾大学出身学生による動画配信

③ JST さくらサイエンスプログラムの実施とフォローアップ

本年度も JST のさくらサイエンスプログラムに申請し、9月12日から18日にかけて、モロッコのアル・アハワイン大学（AUI）から教員および学生を招致した。プログラムの内容に関しては、現地と九州大学農学研究院、芸術工学研究院の協力教員、本事業の協力大学である立命館アジア太平洋大学、国東半島宇佐地域世界農業遺産推進協議会との間の意見調整を図り、日本の「世界農業遺産（Globally Important Agricultural Heritage Systems:GIAHS）」をモデルとしたアグリツーリズムと農村振興を研究課題とした。本プログラムでは、芸術工学研究院の演習科目「創造農村デザイン演習」への参加の機会を得て、日本人学生とのディスカッションを行うなど、実際の研究・学生生活を体験してもらう良い機会となった。参加者の1名は、本プログラムを契機に日本留学を希望し、実際に大学院に出願を行っている。



さくらサイエンス（九州大学大学院農学研究院）

さらに、11月10日にはさくらサイエンスプログラムのフォローアップとして AUI を訪問し、交換留学および共同研究の拡大に向けた具体的な協議を行うとともに、日本留

学説明会も開催した。この説明会には同大学の日本人交換留学生にも同席してもらい、プロモーション効果を増加させることに努めた。なお、さくらサイエンスプログラムのフォローアップも兼ねて留学説明会を現地で実施するという試みは、昨年度実施したチュニジア向けのさくらサイエンスプログラムに対応して、令和7年9月1日にチュニジアのカルタゴ大学でも行なっている。



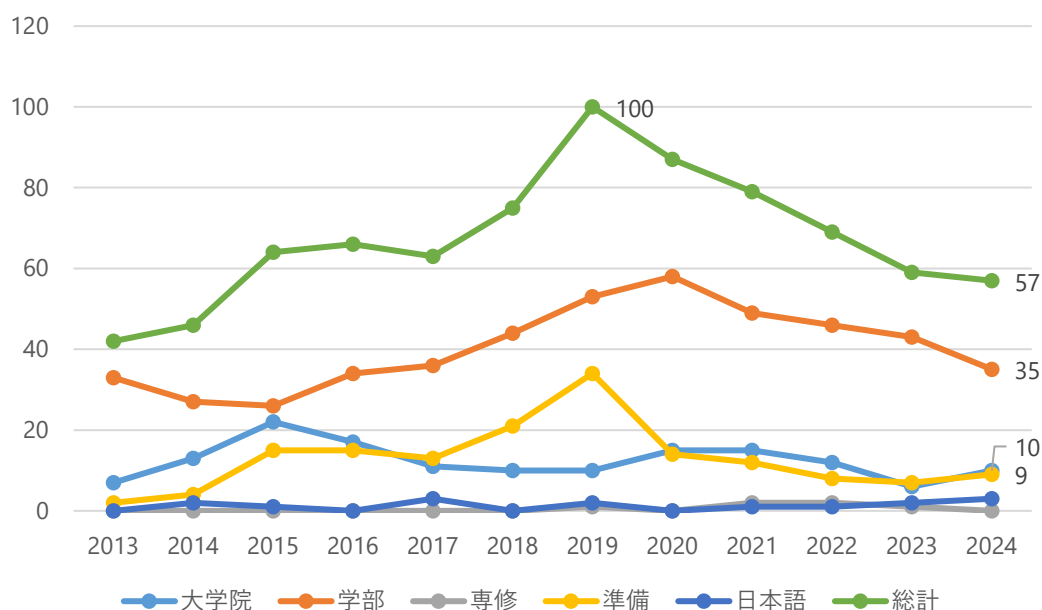
アル・アハワイン大学(AIU)、カルタゴ大学 ENAU をフォローアップ訪問

2. 第二群の対象国

(1) アラブ首長国連邦 (UAE)

① 日本留学の動向分析

JASSO が実施する留学生在籍数調査によれば、UAE から日本への留学生数は新型コロナウイルス感染症拡大前の令和元年をピークに減少しており、下げ止まりの気配は見られるものの、回復には至っていない。



日本への留学生数が減少に転じた背景には、新型コロナウイルスの感染拡大という一時的な要因に加え、UAE 教育省による奨学金支給基準の厳格な運用が大きく影響している。従来、同省の奨学金は必ずしも厳密な大学ランキングに縛られず、例えば 2 年間の日本語学校での学習を経て日本の大学へ進学するような学生に対しても柔軟に支給されていた。しかし現在、支給対象は世界大学ランキング 200 位以内（一部分野では 300 位以内）の大学に限定されている。この基準、およびその運用の厳格化により、正規留学のハードルが飛躍的に高まり、結果として留学生数の回復を阻む主要な要因となっている。

このような制度変化が決定的な影響力を持つ背景には、UAE 国民特有のキャリア観がある。彼らにとって、第一の選択肢は依然として給与水準の高い国内公共セクターへの就職である。関連する研究調査でも指摘されているが、UAE の学生は政府の方針や政策に極めて忠実に順応する傾向が強い。公共セクターへの就職において、教育省の奨学金受給は「政府公認のバックグラウンド」として有利に働くと認識されている。そのため、実利的な面だけでなく、社会的ステータスの観点からも政府基準に適合した進路が強く志向される構造となっている。

本事業では、以前から在 UAE 日本国大使館等の関係機関と連携し、奨学金基準の柔軟化を粘り強く求めてきた。しかし、現時点において当局の方針に変更の兆しは見られない。これを受け、今後は以下のアプローチを検討している。

一つ目のアプローチが「大学院」レベルでの 200 位以内の大学への留学を促進するというものである。世界トップクラスの日本の大学への UAE 国民の留学生を増加させるには、OECD の PISA のスコアを見る限り、また前述した本邦の有力大学の学部国際コースの競争率の高さを念頭におくと、学部レベルでは困難であると考えられる。なおこうし

た高等教育入学以前の UAE 国民の学力については、アブダビに事務所を構え、複数の公立学校で算数の授業を行なっている KUMON の担当者との意見交換でも確認されている。

一方で大学院レベルであれば日本の有力大学であっても相対的に競争率が抑制される傾向にあり、また現在でも UAE の学生が有力大学の修士課程・博士課程に在籍している。柔軟なマッチングが可能な大学院進学を重点的に推進することが、現状の制度枠組みの中で留学生数を確保するための有効な対策となり得ると考えられる。

二つ目のアプローチは UAE 教育省との強固な関係を構築・維持するというものである。前述の通り、学生の動向が政府方針に強く依存する以上、UAE 教育省との強固な関係維持は最優先事項である。近年実施している教育省主催の短期留学プログラムの実施（後述）もその一環であり、本年度はさらなる協力体制の基盤として、両機関の間での協力覚書（MOC）締結に向けた活動を展開してきた。

本来、本 MOC は UAE 大統領の国賓としての訪日に合わせた公表を目指し、条文案の検討を双方で進めてきたものである。残念ながらイラン情勢の悪化に伴い大統領訪日は中止され、手続きは一時中断しているが、文案自体の合意形成は進んでいる。次なる外交機会を捉えた早期締結に向け、今後も粘り強い働きかけを継続していく。

② 日本留学プロモーションイベント

a. BMI 社 THE Gulf & Africa International Schools Forum & Workshop

令和 7 年 10 月 14 日・15 日の 2 日間 BMI 社が主催する Gulf & Africa International Schools Forum & Workshop 2025 に出展し、中東およびアフリカ各国から参加しているインターナショナルスクールの担当教職員に対し、各校 20 分程度の個別ミーティング形式で、日本の大学が提供する学部英語プログラムについて説明を行った。また同時に、各校に在籍する学生の国籍構成、主要な進学先国、進学傾向などについても聞き取り調査を実施した。

初日となる 14 日は、約 20 校とミーティングを行うことができた。各校からの聞き取りでは、トランプ政権成立後の政策動向を背景として、アメリカ留学を避ける学生や家庭が増えているという声が寄せられ、それに伴い日本への関心が高まっていることが強く感じられた。特に、治安・生活環境・教育の安定性といった点が日本を選ぶ理由として挙げられた点は印象的であった。



初日のワークショップ後に開催された Networking Reception にも参加した。本セッションは、ワークショップ参加者である海外大学・インターナショナルスクールの教職

員、BMI 社スタッフが集まる交流の場である。ワークショップ中は時間が限られているため、他大学の担当者と十分に意見交換を行うことが難しいが、レセプションでは比較的落ち着いて対話を深めることができた。特に海外大学の担当者との意見交換では、多くの大学が例年本イベントへ参加していること、また一部の大学では中東地域で学生募集を担う現地採用スタッフが、年間一定数（例：20 名）の留学生確保を目標として参加していることが確認できた。これらの情報から、本イベントが各国大学にとって戦略的な学生募集活動の一環として位置づけられている実情を把握することができた。

2 日目のワークショップは、初日のレセプションや休憩時間などで既に顔合わせを済ませていた学校も多かったため、当事業で実施している短期訪日プログラムの紹介に十分な時間を充てることができ、複数の高校から強い関心が示された。特に、進学カウンセラーの訪日および大学訪問の調整に関する要望が約 5 件寄せられ、具体的な連携の実現を見据えた動きが確認された。また、当初はミーティングが予定されていなかった高校のカウンセラーからも、休憩時間などを利用した自主的な訪問が複数あり、2 日目も約 20 校と意見交換を行うことができた。本イベントを通じて、中東地域の高校の日本への関心は高く、今後の学校連携や学生募集につながる重要な手がかりを得ることができたといえる。

b. NAJAH アブダビ教育展

一般財団法人日本国際協力センター（JICE）は、毎年秋にアブダビで開催される NAJAH 教育展において、国内大学を招聘し「日本留学パビリオン」の企画・運営を行っている。本学は事業開始当初から 7 年間、JICE と連携して出展大学との調整や、事前オリエンテーションでの現地教育事情・奨学金制度等の情報共有を担当してきた。また、九州大学としてもブースを出展している。

令和 7 年度は、大阪大学、東京大学、筑波大学、名古屋大学、京都先端科学大学、独立行政法人日本学生支援機構（JASSO）東京・大阪日本語教育センター、そして本学の計 7 機関が参加した。会期は 10 月 19 日から 21 日までの 3 日間で、各大学ともに英語による学位プログラムを中心に来場者対応を行った。なお、本年度から展示会の開催時間が大幅に変更され、初日は 10 時-19 時、2 日目は 8 時-13 時半および 16 時半-20 時半、3 日目は 8 時半-13 時半という構成となった。

来場者の傾向は昨年度とおおむね同様で、初日は保護者とともに訪れる学生が多く、入学要件、学費、生活費など具体的な相談が目立った。一方、平日は高校の授業の一環として学校単位の訪問が多く、多数の学生に効率よく日本留学の情報を提供することができた。日本留学パビリオンへの総来場者数は 500 名程度で、昨年度と比べると減少した。また、昨年まで多数を占めていた Computer Science 希望者に加えて、今年度は Biology や Biochemistry を志望する学生の増加もみられた。

さらに、NAJAH 教育展はこれまで湾岸地域および欧米の大学が中心であったが、本

年度は中国・上海市から約 15 機関が新たに出演していた。この結果、展示会全体の多様性が一段と高まり、日本の大学にとっても今後の学生募集の環境変化を留意すべき動きと思われる。



NAJAH アブダビ 出展機関・大学の担当者とともに

③ UAE 教育省短期プログラム受入れ

UAE 教育省では、高校生を対象とした海外短期研修プログラムを継続的に実施しており、中国、韓国、シンガポールをはじめ、さまざまな国へ学生を派遣している。これらの研修は、STEM 分野の学習機会の拡充やリーダーシップ育成、国際的な視野の涵養を目的として毎年展開されている。

日本に関しては、当事業が令和 4 年度および令和 6 年度に教育省の短期訪日研修を企画・実施した実績が評価され、本年度も UAE 側よりプログラムの企画・運営の依頼を受けた。UAE の協力機関である教育エージェント、また国内の旅行会社、教育支援企業と協議を重ねながら行程や内容を再構築した結果、昨年度に引き続き、令和 7 年度の訪日プログラムとして教育省より正式に承認された。

本研修は約 2 週間にわたり実施され、UAE 国内の男子高校生 30 名と、教育省職員 1 名、教員 2 名からなる引率者計 3 名が参加した。滞在期間中は、協力大学における講義、企業訪問、さらに日本の農業、歴史や文化に触れる体験活動など、多面的なプログラムを提供し、参加者にとって学術・文化の両面から学びの深い内容となった。

修了後のアンケート結果では、引率者、学生からの評価は概ね良好であった。今回のプログラムでは、日本の大学生との交流の機会を十分に確保するため、九州大学の学部生や大学院生からもサポーターを募り、本研修を実施した。

現時点では本プログラムが直接的に正規留学へと結びつくケースは多くない。しかし、UAE の学生にとって日本の教育環境や生活文化を実体験として理解する手段が限られている中で、短期プログラムは日本への理解と信頼を醸成する初期接点として機能している点に意義がある。したがって、こうした取り組みを継続的に実施し、その成果を蓄積していくことは、将来的な留学意欲の形成に寄与する基盤づくりにおいて不可欠であり、UAE の高校生が日本留学をより現実的な将来の選択肢とすることが期待される。特に本訪日プログラム参加生徒は教育省の一定の選考を経ているために、前述の優秀層へのアプローチの必要性にも資するものであると考えられ、現在、令和 8 年度の実施に向けた企画の立案準備を行なっている。なお、前述した UAE 教育省との MOC 締結はこうした短期プログラムを継続的に実施していくための試みである。



スケジュール

Date	Schedule
7/23 Wed	10:00-12:00 オリエンテーション 13:00-15:30 皇居・浅草（車窓）、東京スカイツリー
7/24 Thu	法政大学 10:00-10:30 英語プログラムの紹介 10:40-11:40 模擬講義 杉野誠教授「環境政策の行動科学」 13:00-14:30 学生による発表・教員によるフィードバック 14:40-15:30 法政大学在学生によるキャンパスツアー

7/25 Fri	甲府市へ移動 10:30-11:30 あすなろ農園 (農場見学・桃狩り) 13:30 山梨学院大学訪問 13:40-14:25 模擬講義 漫画・アニメ Darren Ashmore 教授 14:35-15:20 模擬講義 消費者心理学 Wai Him Crystal Law 教授 15:30-16:00 キャンパスツアー
7/26 Sat	11:00-18:30 富士急ハイランド
7/27 Sun	9:30-10:15 忍野八海 10:30-14:30 御殿場アウトレットモール つくば市へ移動
7/28 Mon	09:45-10:00 筑波大学ウェルカムセッション 10:00-11:45 模擬講義・グループワーク・発表 森尾貴弘教授 宇宙の乗り物についてストーリーを作る 12:50-13:10 キャンパスツアー 13:30-14:30 つくばサステナスクエア (Recycling Center) 14:40-15:30 つくばサステナスクエア (Clean Center)
7/29 Tue	10:00-12:00 CYBERDYNE Studio (HAL の装着体験)
7/30 Wed	09:00-12:30 東京都立杉並総合高等学校 クラブ活動体験：英語クラブ／和太鼓クラブ 文化体験：書道ワークショップ ※杉並総合高校は、東京都の国際交流プログラムの一環として、2025年9月から10月にかけてアラブ首長国連邦を訪問予定
7/31 Thu	12:30-14:30 丸幸リサイクル株式会社 RPF (Refuse Paper & Plastic Fuel) 固形燃料の製造について学ぶ
8/1 Fri	14:00-16:00 NTTe-City Labo
8/2 Sat	11:00-14:00 Wrap-Up Session 15:00 Team Lab Borderless (麻布台ヒルズ)
8/3 Sun	10:00-13:00 ららぽーと豊洲 14:30-17:00 JST 未来館
8/4 Mon	9:00-15:00 ディズニーランド 夕刻 成田空港発一泊バイハ



法政大学（模擬講義）



筑波大学（森尾教授による大学紹介）



あすなろ農園(桃狩り体験)

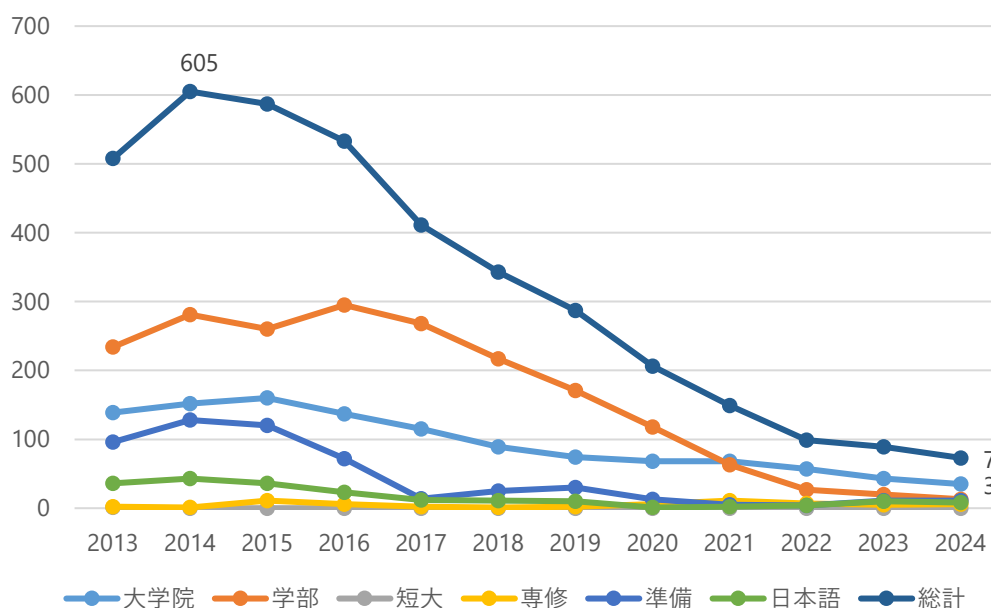


杉並総合高等学校との文化交流会

（２）サウジアラビア

① 日本留学の動向分析

サウジアラビアから日本への留学生数は平成 26 年（2014 年）を頂点として大幅に減少しており、その主因は同国政府による奨学金制度の変更にある。再編後も日本向け奨学金の枠は多数設けられているものの、支給対象大学が世界大学ランキング上位に限定されるなど要件が厳格で、事実上ほとんど利用されていない状況が続いている。またサウジアラビア人留学希望者が同国奨学金に申請する際には、一定の語学力や学力の事後の獲得を前提とした大学からの「条件付き受入許可証」によることができるものの、奨学金支給対象となる本邦の大学でこうした準備課程を設けている期間が存在しないため、やはり利用にはつながっていない。こうした制度的制約に関しては、日本の外務省や在サウジアラビア日本国大使館と連携して要件緩和や運用改善をサウジアラビア教育省に働きかけている。



このように、現地政府奨学金制度の変更によって留学生数が大幅に減少するということは、留学希望者の現地政府資金への依存度が高いということを意味する。しかし、サウジアラビアの1人当たりGDPは日本と同程度であり、潜在的には私費留学が可能な層が十分に存在している。すなわち、現状、私費留学生を日本留学に十分に引き付けることができていないという課題が存在している。

さらに、サウジアラビアに関しては、その他の湾岸諸国も同様ではあるが、生徒・学生の学力という課題もある。例えば、在サウジアラビア日本国大使館やサウジアラビアからの学生の受入れ経験がある大学等への聞き取りを行った結果、こうした学力、特に数学に関する能力の不足がしばしば指摘されている。

こうした課題に対応していくためには、相対的に学力が高いことが想定され、また私費を含め海外留学に対する意欲が高い学生が多く存在していると思われる現地のインターナショナルスクールとの関係性を構築することが必要である。こうした関係性を構築するために、留学フェアや留学説明会、あるいは進学カウンセラー向けのイベント等への参加を重視していく。

② 日本留学プロモーションイベント

a. 在サウジアラビア日本国大使館主催 日本留学説明会

令和8年1月25日、在サウジアラビア日本国大使館主催によりキングサワード大学で日本語を専攻し、日本留学に関心を有する学生を対象とした日本留学説明会が実施された。当事業からは、約40名の学生に対し、日本の大学が提供する学位プログラムや大学院の出願方法等を紹介し、参加者からの質問に直接応じる機会となった。

在サウジアラビア日本国大使館の森野泰成特命全権大使には、前任地である在クウェ

ート日本国特命全権大使在任時より本事業に理解を示し、高等教育省との協議や情報発信の面においても継続的なご支援をいただいていた。今回の訪問においても、サウジアラビアにおける大使館との連携のもと、日本留学に関する情報発信を一層強化していく方針が確認された。



在サウジアラビア日本国大使館主催 日本留学説明会

b. GCC 教育展への出展

JICE の依頼を受け、令和 8 年 1 月 26 日・27 日の 2 日間、サウジアラビアの首都リヤドで開催された「GCC Exhibition for Training & Education」において、日本留学ブースの対応を行った。期間中には約 200 名の来訪があり、多くが日本の英語学位プログラムに関心を持つ高校生であった。希望専攻としては工学分野（特に機械工学・電気工学）が最も多く、次いでコンピュータ工学が続いた。

本フェアには最大 50 のブースが出展しており、UAE、バーレーン、エジプトをはじめ、トルコ、マレーシア、ドイツ、英国、ハンガリーなど、幅広い国・地域の大学が参加していた。多様な教育機関が集まる中で、日本の高等教育への関心に直接触れ、学生のニーズを把握する貴重な機会となった。



GCC Exhibition for Training & Education

c. EduGate リヤド教育展への出展

令和 8 年 2 月 1 日・2 日の 2 日間、リヤドで開催された EduGate 教育展に日本留学ブースを出展した。教育展に先立ち行われた「教育と AI エコシステム」をテーマとしたネットワーキングセッションでは、主にエジプトから参加した教育関係者や産業界のリーダーと交流し、日本の大学における AI 分野の取組について情報提供を行った。

教育展期間中には延べ 350 名を超える来訪があり、日本の英語学位プログラムへの関心の高さが確認された。来訪者の中心は国際プログラム志望の高校生で、米国滞在経験を持つ保護者や、エジプト・スーダン・シリアなど周辺国出身の学生も含まれていた。GPA や IELTS スコアが優秀で、日本の大学への出願が可能な学生も多く、希望分野は工学系、特にサイバーセキュリティや AI 関連が目立った。少数ながら大学院進学希望者も訪れ、オンラインで履修可能なマネジメント系プログラム（MBA 等）への関心も寄せられた。

資料参加校 (21 機関)	会津大学、九州大学、京都先端科学大学、上智大学、芝浦工業大学、千葉大学、筑波大学、東海大学、東京大学、東京科学大学、東北大学、同志社大学、新潟大学、兵庫県立大学、福岡女子大学、法政大学、鳥取大学、横浜国立大学、立命館大学、立命館アジア太平洋大学、早稲田大学
------------------	--

(3) カタール

① 日本留学の動向分析

カタールは日本を含む世界への天然ガスの重要な供給国であり、一人当たり GDP が世界的にも極めて高い水準にある。日本への留学生数は 2015 年以降概ね 10-18 名にとどまり、総体として非常に限定的な状況が続いている。これらの留学生の大半はカタール政府の奨学金を受給している。同奨学金制度は UAE やサウジアラビアの制度に比べ運用上の制約が緩やかであり、日本の大学への進学が決定した学生には多くの場合支給される傾向にある。そのため、制度的には同国の政府奨学金による留学生を増加させることは可能である。また、日本への私費留学も経済的には全く問題がない層が大半である。しかし、カタール政府による同国国民に対する手厚い生活保障もあって、カタール生徒・学生の留学意欲は決して高くない。このため、留学フェアのように、留学に対して一定の関心を有する層を対象としたプロモーション手法の効果は限界的であると考えられる。日本留学への関心そのものを喚起するアプローチが求められると考えられる。そのため、令和 7 年度はカタールでの大規模留学フェア等への出展は行わず、後述のカタール教育省による日本語学習プログラムの企画・実施、そして同プログラムのフォローアップによるプロモーション等の活動に注力した。

② カタール教育省日本語学習プログラムの企画・受入

令和7年7月、昨年に続き、同国で日本語を学ぶ高校生を対象とした4週間の短期研修について、ヒューマンアカデミー日本語学校東京校と共同で企画書・予算案を作成し、カタール教育省より委託を受け実施した。本プログラムでは、15名の高校生が来日し、同日本語学校による日本語の授業に加え、東京都教育庁の協力による深川高校の訪問、さらに協力大学である東京外国語大学での学生交流等を実施した。このプログラムの内、深川高校は昨年度、東京都教育庁高校生の短期海外研修事業に参加した生徒が所属しており、MENA地域への一定の関心を有している。高校生同士の関係性構築の機会を創出することで、カタールの生徒の日本留学への関心を少なからず喚起することにつながったと考えている。



日本語の授業風景



深川高校訪問

③ カタールの高校での日本留学説明会

令和7年11月19日および20日の2日間、カタールの Tariq Bin Ziad School と Ahmad Bin Hanbal Independent Boys School を訪問し、日本留学説明会を実施した。両校には、令和7年7月にカタール教育省主催の日本語研修プログラムで訪日した生徒が在籍しており、今回の訪問はその後続支援として位置づけられるものである。



高校訪問（日本語教材寄贈式）



在カタール日本国大使館訪問

同校の学生を対象に、日本留学の基礎情報や入学までの流れ、生活環境などについて説明を行い、質疑応答にも応じた。学生からは多くの質問が寄せられ、日本への関心の高さがうかがえた。また、昨年度の訪問時に両校では日本語教材が十分に整っていない状況が確認されたため、日本語研修で協力を得ている ヒューマンアカデミー日本語学校 から提供された日本語学習教材の寄贈式を実施した。

(4) オマーン

① 日本留学の動向分析

オマーンから日本への留学は年間 15-20 名程度の小規模な流入で推移しており、その多くが大学院への進学である。国費奨学金の大使館推薦枠は 2 枠、このほか日本の総合商社数社が日本留学のための奨学金を主要な支援源となってきたが、帰国後の就職先の確保に苦慮するケースがあり奨学金の継続を再検討しているとの報告も受けている。オマーン経済は石油依存からの脱却が喫緊の課題であり、Vision 2040 の下で経済多角化や脱炭素化が進められているものの、非石油収入の伸びは緩やかで財政基盤の不安定さが指摘されている。こうした状況下、日本とは再生可能エネルギー分野を中心に協力関係が深化し、今後の技術協力を担う人材育成の重要性が一層高まっている。本事業としては、令和 5 年度から開始された訪日企業研修プログラム受け入れへの協力などを通じて、現地の優秀な学生層に向けた日本留学の情報発信やプロモーションを強化するとともに、教育展への継続的な出展によって学部留学の魅力訴求も引き続き推進していく。

オマーンから日本への留学を促進する際の一つの重要な課題として、日本の学位のオマーン政府による認証が挙げられる。オマーン高等教育省は、海外留学に際して事前に承認を与えた高等教育機関に留学することを基本的には義務付けている。この「承認済み大学リスト」に記載されていない大学で学位を取得した場合、オマーン国内で有効な学位として公的に認められない可能性がある。留学フェア等に参加するオマーン人生徒や学生も、その多くがこの制度について把握しており、本事業が紹介している大学がリストに掲載されているかどうかを気にかけている。したがって、日本への留学を促進するためには、プロモーションに注力するだけでは十分でなく、オマーン政府が公表する認証大学リストに、より多くの大学が掲載されるように働きかけていくことが不可欠である。

そこで、令和 7 年 9 月にはオマーン教育省および高等教育省に対し、海外大学の認証制度および学位の同等性評価に関する聞き取りを実施した。推薦リストに登録されている大学については、世界大学ランキング 1000 位以内であれば、年に 1 回の更新の際に自動的にリストへ含まれることを確認した。一方、これに該当しない大学については、大学からの申請や提出されるレター等を基に個別に評価が行われるとの説明を受けた。本事業の協力大学にもこうした条件を満たさない大学は存在し、例えば NUCB（名古屋

商科大学)などは既にオマーン人学生も所属しているため、こうした大学のリスト入りを目指すことを高等教育省、両国の大使館に共有し、大学側にも説明した上で手続きを進めている。

また教育省においては、同国、そして多くの MENA 諸国において大学入試の代替として用いられている「高校卒業資格一般試験」の内容および運用方法について聞き取り調査を実施した。さらに、J-MENA がアラブ首長国連邦およびカタールの教育省と連携して実施しているサマープログラムを紹介し、オマーン教育省との間でも同様のプログラムを展開する可能性について意見交換を行った。



オマーン教育省 訪問



オマーン高等教育省訪問

② 日本留学プロモーションイベント

a. スルタン・カブース大学での日本留学説明会

令和7年4月6日スルタン・カブース大学（SQU）において留学フェアを開催し、同大学の学生や教員を中心におよそ50名の参加を得た。説明会では、MEXT奨学金の大使館推薦と大学推薦の違い、研究計画書の作成方法、指導教員へのコンタクトの進め方など、留学準備における重要事項について約45分間説明を行い、その後も関連する質問を受け付けた。

説明会終了後には、在オマーン日本国大使館の伊藤千夏広報文化班長とともに、同大学の国際協力センターを訪問し、Mahmood Abdullah al-Kindi センター長と意見交換を行った。同氏からは、万博に合わせて学生および教員を日本へ派遣する計画がある旨が共有された。その際、訪問をより有意義なものとするため、大阪周辺の大学や高校への訪問も検討してはどうかと提案し、必要に応じて訪問調整に協力できる旨を伝えた。



スルタン・カブス大学での説明会



スルタン・カブス大学 国際部訪問

b. Ghedex 教育展への出展

令和 7 年 4 月 7 日から 3 日間にわたり、在オマーン日本国大使館の支援を受けて GHEDEX 教育展にブースを出展し、延べ 120 名の学生および保護者が日本留学ブースを訪れた。

会期中は、来場者に対して日本留学の概要や奨学金制度について説明を行った。午前中は現地高校からの団体来訪が多く、質問の中心は学士課程に関するものであった。来訪者の多くは学校単位で行動していたため、ブースでの滞在時間は比較的短い傾向にあった。分野別の傾向として、オマーン人学生の間ではコンピュータサイエンス関連分野の人气が依然として高かった。また、他国からの移住者も同様の傾向を示す一方、医学・薬学など職業に直結しやすい専攻への関心も強いことがうかがえた。

午後の部は来場者数が落ち着き、大学院進学希望者が多く訪れたため、一人ひとりと着席のうえで個別相談を行った。中には、すでに複数回 MEXT の大使館推薦に応募している参加者もあり、これまでの応募状況を踏まえつつ、大学推薦という選択肢についても併せて説明した。

今回の教育展を通じ、学士課程志望者から大学院進学希望者まで幅広い層と接することができ、日本留学への関心の高さや分野選択の傾向を改めて把握する有意義な機会となった。(広報用動画：<https://www.instagram.com/p/DIvUH8qxDVP/>)



資料参加校 (7 機関)	会津大学、叡啓大学、大阪大学、九州大学、上智大学、立命館大学、早稲田大学
-----------------	--------------------------------------

c. EduTraC Oman 教育展への出展

令和7年9月29日からの3日間、EduTraC Oman において日本留学ブースを出展し、日本の大学紹介を行った。会期中には360名が来訪し、ブース前は終日訪問が続く状況であった。来訪者の大半は英語で学部課程出願を検討する高校生で、国籍はオマーン人が約半数、残りは他国籍の学生であった。今回のブースは、グロービスヨーロッパの高橋亨氏、Aiste Dewulf 氏、Cecilia Bonazza 氏とともに対応にあたり、日本留学の魅力を紹介することができた。

また、4月のGhedex Oman を訪問していた学生・家族の8件の再訪が確認され、いずれも出願準備が順調に進んでいたことが印象的であった。さらに、大学院志望者の中には、本邦大学教員から内諾を得ながらもMEXT 奨学金大使館推薦で不採用となった例が複数見られ、熱意ある学生の存在が改めて確認された。こうした状況を踏まえ、当事業に優先配置されている文部科学省の奨学金枠を、これらの学生層の支援に活用する可能性について検討したい。



EduTraC 教育展



日本留学ブース

資料参加校 (21 機関)	会津大学、九州大学、京都先端科学大学、上智大学、芝浦工業大学、千葉大学、筑波大学、東海大学、東京大学、東京科学大学、東北大学、同志社大学、新潟大学、兵庫県立大学、福岡女子大学、法政大学、鳥取大学、横浜国立大学、立命館大学、立命館アジア太平洋大学、早稲田大学
------------------	--

③ Modern College of Business and Science(MCBS)への訪問

令和7年9月28日(日)、駐日オマーン大使館のAisha Sahar AlKharusi 参事官の紹介により、Modern College of Business and Science(MCBS)を訪問した。MCBS は小学校から大学までの教育課程を有する教育機関である。当事業からは日本留学についての一般的

な説明を行うとともに、UAE やカタールの教育省と連携して実施している短期訪日プログラムについて説明した。その上で、同様のプログラムを MCBS 向けにも企画できないか意見交換を行い、対象層や実施時期などについて初期的な方向性を共有した。また、日本側の学生受け入れの可能性についても議論し、双方にとって教育交流を拡大する機会となり得ることを確認した。

④ 日本企業によるオマーン人学生、政府関係者の短期訪日研修への協力

a. 出光興産株式会社との連携、教育研修受入

令和6年度に引き続き、出光興産株式会社が国際石油・ガス・持続可能エネルギー協力機関(JCCP)のプログラムを活用して実施している、スルタン・カブース大学学部生を対象とした短期訪日研修プログラムを、本邦大学にて受け入れた。本研修は、参加学生に日本の大学教育や研究環境を知ってもらうことを目的としている。

今年度も本学、筑波大学および宇都宮大学において模擬講義や研究室訪問を実施し、学生が多様な視点からエネルギー関連分野の学術活動に触れられるようなプログラムを実施した。また、教員や研究者との議論の機会を増やし、日本の研究文化や学問へのアプローチをより深く理解できるよう配慮した。受け入れ教員からは、参加学生が鋭い質問を発し、学習意欲も高く、大変優秀であったとの評価が寄せられた。

将来的に日本の大学院留学を検討してもらうため、大学院進学の手続きや奨学金制度に関する情報提供の場を設けた。参加者からも、日本の高等教育機関への関心が一層高まったとの声が多く聞かれ、研修が留学動機の形成に寄与していることが確認できた。



九州大学での研究室訪問

b. 伊藤忠商事株式会社 オマーン政府職員研修

今年度は、オマーン訪問時に伊藤忠商事株式会社オマーン事務所と連携し、中東のオマーン政府職員を対象とした訪日研修プログラム(IOLP)を九州大学で実施した。本プログラムは、オマーン政府幹部に日本の産業政策や技術革新に関する知見を提供し、同

国の持続可能な発展を担う人材を育成することを目的としている。

令和7年10月27日には、唐津市の農学研究院附属アクアバイオリソース創出センター（ABRIC）を訪問し、太田耕平教授より「唐津Qサバ」の完全養殖、スマート養殖技術、代替飼料研究など先進的な取り組みの説明を受けた。続いて伊都キャンパスでは、キーリー アレクサンダー 竜太准教授による講義を受講し、Inclusive Wealth Index（IWI）や ESG 指標を用いた持続可能性評価について理解を深めた。その後、筑紫キャンパスでは洋上風力研究教育センター（RECOW）を訪れ、日本の洋上風力技術や人材育成の取り組みについて紹介を受けた。

令和7年10月29日には、水素エネルギー国際研究センターの西原 正通先生による講義が行われ、水素エネルギーがカーボンニュートラル社会の実現に果たす役割について議論した。本研修は、企業との協力を通じて教育・研究・人材育成を推進し、中東地域との交流を深める取り組みの一環である。今回の研修は、地球規模の課題について多面的に学ぶ貴重な機会となった。



アクアバイオリソース創出センターの視察



水素ステーション・MIRAI の視察

（5）バーレーン

① 日本留学の動向分析

バーレーンから日本への留学生数は、同国の人口規模の小ささも相まって、例年およそ 10 名前後にとどまっており、全体として非常に限られた状況にある。そのため、日本の高等教育や研究水準に関する情報が十分に浸透しておらず、日本を具体的な留学先候補として認識している学生も多くはないのが現状である。本邦大学の認知度が一定程度高まれば、同国の人材育成方針と親和的な分野を中心に、留学生数の増加が見込める余地は十分に存在するといえる。

本年度は、在バーレーン日本国大使館の支援を得て、現地の高等教育関係者・学校を

訪問し、以下の活動を通じて情報収集とネットワーク構築を進めた。

② バーレーン教育省訪問

令和7年12月11日、岡井 朝子在バーレーン日本国特命全権大使の同席のもと、バーレーン王国の教育大臣および教育省次官らと会談を行い、日本向けの新たな奨学金プログラムの構築について相談を受けた。会談では、日本の高等教育機関への進学機会を体系的に拡充したいという同国の強い意向が示され、当事業としても制度設計の方向性や実施までの具体的なプロセスについて意見交換を行った。

今回の訪問は、現地の教育省公式 SNS や各種報道でも大きく取り上げられ、バーレーン側の期待と関心の高さがうかがえた。日本との教育連携を国家レベルの政策課題として位置づけていることが明確に示された点は、本事業にとっても重要な成果である。

本件は現在も継続的に議論が行われ、奨学金創出に向けた制度準備が進められている。当事業としても、協力大学に対して受け入れの可能性を順次打診しており、令和9年度からの受け入れ開始を目標に、制度面および運用面の調整を段階的に進めていく予定である。これらの取り組みにより、日本留学への関心が高まる中で、バーレーンと日本の教育交流を一段と発展させる新たな枠組みが形成されることが期待される。



バーレーン教育省のInstagram投稿

（６）クウェート

① 日本留学の動向分析

クウェートから日本への留学者数は、大学院留学を中心に長年 10 名前後の水準で推移しており、総数としては極めて限定的である。日本の高等教育機関への進学を対象とした公的奨学金制度や、日本企業による独自の奨学金枠が存在しないが、一人当たり GDP が中東地域でも高い水準にある同国では、自己負担による留学が可能な潜在的層が一定規模存在すると考えられ、日本側としてはこうした潜在層の掘り起こしが重要な政策課題となっている。このような背景から、在クウェート日本国日本大使館と協力し、オンライン形式の留学セミナーや日本語スピーチコンテストを通じて、日本の高等教育制度・研究環境に関する情報提供を体系的に行い、現地学生の認知度向上と関心喚起を促す取組を進めている。

② 日本語スピーチコンテストにおける日本留学説明会

令和 7 年 12 月 8 日、在クウェート日本国大使館、クウェート大学 Center for Community Service & Continuing Education、および在クウェート日本人会の三者共催による 第 18 回日本語スピーチコンテスト に出席し、日本留学に関する説明を行った。

本コンテストは、クウェートにおける日本語学習者が日頃の学習成果を発表する重要な場であり、例年、学習者のみならず教育関係者や日本文化に関心を持つ市民が多数参加している。本年度も活発なスピーチ発表と質疑応答が行われ、日本語教育の裾野の広がりを改めて実感する機会となった。

日本留学に関するセッションでは、学部・大学院レベルの教育環境の特色や英語課程の選択肢、利用可能な奨学金制度、さらに出願プロセスの要点などについて、参加者の関心に応じた 情報提供 を行った。これにより、具体的な留学イメージを持つきっかけを提供することができた。

（７）ヨルダン

① 日本留学の動向分析

JASSO の留学生在籍数調査によれば、ヨルダンから日本への留学生数はこの 10 年間おおむね 30 名前後で安定して推移しており、在学段階別（大学院・学部等）の構成比についても大きな変動は見られない。同国の人口規模を踏まえると急激な増加は期待しにくいものの、一人当たり GDP の相対的な高さや政治的安定性、学生の学力の高さに加え、両国大使館が教育・研究交流に積極的である点、さらに東京都教育庁による高校生派遣など交流が広がっていることを考えれば、現地の有力高校や大学を対象とした個別かつ重点的なプロモーションを引き続き展開していくことが有効であると考えて

いる。

②ヨルダンの有力高校における日本留学説明会の実施

キングスアカデミーは、元ヨルダン国王の明確な教育理念のもとに設立された名門ボーディングスクールであり、同国を代表する進学校として確固たる地位を築いている。創立以来、欧米の著名大学へ進学する卒業生を多数輩出してきた実績は、同校の教育水準が国際的にも高く評価されていることを示している。また、設立時より日本人教員が寮長として重要な役割を担っており、それを背景に、東京都教育庁の高校生派遣事業が長年にわたり継続されてきた点も特色として挙げられる。

令和5年度には、同校から国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）が実施する「さくらサイエンスプログラム」での短期訪日を実現し、これを契機として、同校の教員や進学カウンセラーとの交流は質・量ともに大きく深化した。こうした関係性の積み重ねにより、同校で毎年開催されるインターナショナル留学フェアには、令和5年度以降、継続して日本留学ブースの出展を続けている。

本年度のフェアは9月20日に開催され、日本留学ブースには学生・保護者あわせて50名が来訪した。工学、ビジネス・マネジメント、コンピュータサイエンスといった分野を中心に多彩な質問が寄せられた。中でも奨学金制度や経済面への不安を訴える声も少なくなく、大使館推薦による文部科学省奨学金への関心が高く、申請方法等具体的な相談が複数寄せられた。同校の進路カウンセラーである Mrs. Iman Marto 氏、Mr. Penny Townsend 氏、Mr. Laith Momani 氏 には、日本留学に関する最新情報をまとめたパンフレットを直接手渡し、引き続き連携を深める機会とした。



キングスアカデミー留学フェア



Mashrek International School 留学フェア

翌9月21日には、Mashrek International School を初めて訪問し、日本留学ブースにて同様の説明を実施した。同校の進学カウンセラーである Mrs. Reda Hudhud 氏、Mrs. Jamileh Al-Alami 氏 に加え、日本留学に強い関心を寄せる15名の学生に対して、英語

による学位プログラムの出願方法、必要書類、奨学金制度などを具体的に紹介した。

なお、キングスアカデミーのフェアと同様、この時期は欧米の大学が多数参加する高校訪問ツアーがヨルダン国内で展開されており、毎年 2-3 校の有力校が訪問先として組み込まれているとのことである。こうした動きからは、ヨルダンの有力高校から優秀な学生を確保しようとする海外大学の、より戦略的かつ計画性を伴った取り組みが示唆される。

III. 国内での活動

1. 国内連絡会議

本年度は、計 4 回（オンライン 3 回、対面 1 回）、当事業の関係機関が一堂に会する国内連絡会議を開催した。従来の会議では活動報告が中心であったが、今年度からは各回を「活動報告」と「調査報告」の二本立てとする構成へ改め、現地の教育・留学事情をより分かりやすく共有することを目指して運営している。「調査報告」については本報告所の巻末に資料として添付する（参照：IV. 資料）

（1）第 1 回国内連絡会議（オンライン）

・日時：令和 7 年 6 月 13 日

・参加大学

会津大学、叡啓大学、神戸情報大学院大学、京都大学、京都先端科学大学、芝浦工業大学、上智大学、千葉大学、筑波大学、東海大学、東京外国語大学、東京科学大学、東北大学、名古屋大学、兵庫県立大学、福岡女子大学、法政大学、広島大学、横浜国立大学、立命館アジア太平洋大学、早稲田大学、九州大学（22 大学、41 人）

開会のあいさつ	岩田 健治 九州大学 副学長・国際担当理事
2025 年度 J-MENA の活動計画	沖 祐太郎特任准教授 九州大学国際戦略企画室
トルコの高校における 海外進学指導の実態について	メルベ・ダー・エレシヤレフィン 学術研究員 九州大学国際戦略企画室
閉会のあいさつ	清水 周次九州大学副理事

（２）第２回国内連絡会議（オンライン）

・日時：令和７年９月２４日

・参加大学

大阪大学、京都大学、名古屋商科大学、神戸情報大学院大学、佐賀大学、芝浦工業大学、上智大学、千葉大学、筑波大学、東京外国語大学、東北大学、鳥取大学、広島大学、兵庫県立大学、立命館大学、立命館アジア太平洋大学、早稲田大学、九州大学、（17 大学、35 人）

開会のあいさつ	岩田 健治 九州大学 副学長・国際担当理事
第１期（4-6 月）第２期（7-9 月）の活動報告、第３期（10-12 月）の活動計画	カウラ ベンサイダ助教 九州大学国際戦略企画室
中東・北アフリカ諸国における他国の学位認証について	沖 祐太郎特任准教授 九州大学国際戦略企画室
閉会のあいさつ	清水 周次 九州大学副理事

（３）第３回国内連絡会議（オンライン）

・日時：令和７年１２月２６日

・参加大学

京都大学、京都先端科学大学、神戸情報大学院大学、佐賀大学、千葉大学、筑波大学、東京科学大学、東京外国語大学、東京大学、東海大学、鳥取大学、名古屋大学、法政大学、山梨学院大学、横浜国立大学、立命館アジア太平洋大学、早稲田大学、九州大学（18 大学、30 人）

開会のあいさつ	岩田 健治 九州大学 副学長・国際担当理事
第３期（10-12 月）の活動報告、第４期の活動計画	芹澤 覚子学術研究員 九州大学国際戦略企画室
モロッコの教育制度	カウラ ベンサイダ助教 九州大学国際戦略企画室
閉会のあいさつ	清水 周次 九州大学副理事

（４）第４回国内連絡会議（ハイブリッド）

・日時：令和８年２月２０日

・会場：住友不動産ベルサール三田ガーデン ２階ルームＢ

第４回目となる国内連絡会議を対面（一部ハイブリッド形式）で開催した。本会合には、文部科学省をはじめ、国公立大学、日本語教育機関、関係団体等が参加し、会場参加 15 機関 30 名、オンライン参加 12 機関 21 名、合計 27 機関 51 名の出席があった。

開会にあたり、九州大学の岩田健治副学長・国際担当理事より、本会合の趣旨について挨拶が行われた。続いて、文部科学省高等教育局 参事官（国際担当）付 参事官補佐（命）留学生交流室室長補佐の宮川卓也氏より、我が国における留学生交流政策の現状を含む挨拶が述べられた。

午前は、沖祐太郎特任准教授より、2025 年度における事業活動の振り返りおよび次年度の事業計画について報告が行われた。その中では、従来の米国、カナダ、英国、オーストラリアといった、いわゆる「BIG4」への留学を中心とした潮流から、日本を含むより多様な選択肢を視野に入れた「BIG14」の時代へと移行しつつあるとの認識が示された。また、留学プロモーションの手法についても、従来のウェブサイトや SNS を中心とした情報発信から、AI の活用を含む新たな形へと変化していくことが想定される点が指摘された。さらに、留学に対して費用対効果（ROI）を重視する保護者が増加する中で、日本の大学が今後どのように対応し、魅力を効果的に発信していくべきかについて問題提起がなされた。

午後には、「留学生獲得のためのプロモーション戦略」をテーマとしたワークショップを開催した。本ワークショップの特徴として、異なる大学・教育機関の担当者が混成で４つのグループに分かれ、実践的な議論を行った点が挙げられる。各グループでは、メンバーの所属する大学または教育機関の中から一つを選定し、当該機関をモデルケースとして、留学生獲得に向けたプロモーション戦略について、ターゲットとする国・地域、想定する在学段階（高等学校、学部、大学院等）、および具体的な実施方法を多角的に検討した。

発表では、東京大学 College of Design のエジプトを対象としたプロモーション戦略として、保護者を含めた訴求を重視し、専門分野を横断的に学べる点や社会課題解決志向、修士取得や起業といった将来像を明確に示すことで、従来型プログラムとの差別化を図る方向性が示された。また、名古屋商科大学（NUCB）の事例では、アラブ首長国連邦（UAE）を主なターゲットとしつつ多国籍層への展開を視野に、現地のインターナショナルスクールを起点とした情報発信や NUCB 在学生の活躍事例を活用し、日本で学ぶビジネス教育の価値を分かりやすく伝える戦略が紹介された。

・参加機関

<会場参加>

文部科学省、会津大学、秋田大学、大阪総合デザイン専門学校、九州大学、京都先端科学大学、筑波大学、東京大学、東京外国語大学、名古屋大学、名古屋商科大学、日本学生支援機構、日本国際協力センター、ヒューマンアカデミー日本語学校、法政大学
(15 機関、30 人)

<オンライン参加>

文部科学省、会津大学、叡啓大学、九州大学、神戸情報大学院大学、筑波大学、東海大学、東京科学大学、日本国際協力センター、横浜国立大学、早稲田大学、立命館アジア太平洋大学 (12 機関、21 人)

開会のあいさつ	岩田 健治 九州大学 副学長・国際担当理事
開会のあいさつ	宮川 卓也氏 文部科学省 高等教育局 参事官（国際担当）付 参事官補佐 （命）留学生交流室室長補佐
J-MENA の 2025 年度の活動振り返りと 2026 年度の計画（質疑応答含む）	沖 祐太郎特任准教授 九州大学国際戦略企画室
昼食：意見交換（軽食提供あり）	
ワークショップ：留学生獲得のためのプロモーション戦略について	
閉会の挨拶	清水 周次 九州大学副理事



午前の部



午後のワークショップの様子

2.国内の関係機関訪問

国内の大学を訪問し、入試制度および留学制度に関する最新の状況を確認するとともに、各大学における入学者選抜の方針や運用の動向を整理した。その結果、日本の大学が提供する英語による学部プログラムでは、競争倍率が概ね3倍から、大学によっては10倍を超える場合もあり、限られた募集定員の中で、意欲や能力を備えた海外志願者にとっても競争性の高い選考となっている状況が見て取れた。あわせて、在校生との意見交換も行い、学生生活の実情について理解を深めるとともに、修了後の進路選択やキャリア形成に関する認識や課題についても一定の示唆を得た。

また、駐日大使館等の関係機関と情報共有および意見交換を行い、短期プログラムの受入れ状況に関する報告や、現地における奨学金制度に係る打合せを通じて、連携を強化した。これらの取組により、現地の留学希望者に対し、制度内容や進学プロセスを正確かつ分かりやすく伝えるための情報提供体制の整備を進めている。

<大学・教育機関>

叡啓大学、大阪大学、慶応義塾大学、神戸情報大学院大学、芝浦工業大学、上智大学、東京大学、東京国際大学、名古屋商科大学、兵庫県立大学、北海道大学、法政大学、横浜国立大学、ヒューマンアカデミー日本語学校

<駐日大使館>

駐日アラブ首長国連邦大使館、駐日エジプト大使館、駐日オマーン大使館、駐日クウェート大使館、駐日サウジアラビア大使館、駐日チュニジア大使館、駐日モロッコ大使館

<関係機関>

外務省(中東アフリカ局中東第二課)、伊藤忠人事総務サービス株式会社、東京都教育庁、日本学生支援機構、日本国際協力センター、日本モロッコ友好協会



駐日チュニジア大使館



駐日サウジアラビア大使館

3. SNS による情報発信

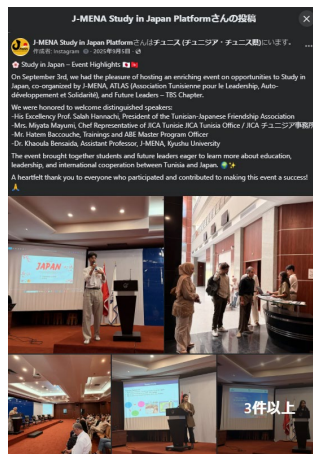
中東・北アフリカ地域に向けた情報発信では、SNS を中心に発信を行っており、Facebook、Instagram、LinkedIn、YouTube の各アカウントを運用している。令和7年度も引き続き、いずれのアプリケーションともフォロワー数は増加傾向にあった。

Facebook については、比較的反応の良い「人物写真」の投稿を増やすなど工夫を行っているものの、インタラクション数の確保は昨年度に続き課題となっている。Instagram ではトルコからのフォロワーが多く、トルコ関連の投稿ではインタラクション数が伸びる傾向が見られた。LinkedIn は大学院生や研究者が中心であり、フォロワーは 54 と運用は限定的になっている。YouTube は、説明会等のアーカイブ動画を除き新規動画の制作を控えているが、留学説明会でのアカウント紹介等の効果もあり、一定数の再生は維持している。一方で、短期受入れ事業等を複数実施している湾岸諸国においては、フォロワー数の伸びが限定的であり、今後の改善が求められる。

	Facebook	Instagram	YouTube
フォロワー	7,225 (+65)	6,378 (+524)	1,790(+110)
フォロワーの国籍 (上位 5 カ国)	エジプト アルジェリア チュニジア 日本 ヨルダン	トルコ チュニジア 日本 イラン エジプト	エジプト チュニジア トルコ ヨルダン 日本
フォロワー 若年齢層割合	18-24 歳男性：6.8% 18-24 歳女性：10.1% 25-34 歳男性：26.7% 25-34 歳女性：25.6%	18-24 歳男性：10.6% 18-24 歳女性：14.1% 25-34 歳男性 18.5% 25-34 歳女性 23.5%	18-24 歳：61.0% 25-34 歳：39.0%
フォロワー	男性 51.9%	男性 44.1%	男性 52.0%

男女比	女性 48.1%	女性 55.9%	女性 48.1%
閲覧数	9.3 万件 (+1.9 万件)	28.4 万件 (+12.2 万件)	視聴回数 10,832 (前年比-5,745)
アクセス (プロフィール訪問)	5,720 件(-7280)	7,630 件(-296)	
インタラクション (いいね等の反応数)	1,487 件 (前年比-677)	2,770 件 (前年比+414)	
インタラクション の多い投稿の特性	写真	リール	

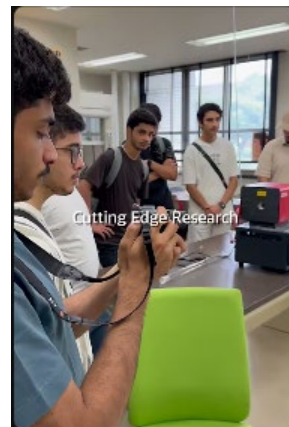
令和7年度 SNS フォロワー属性・閲覧数 (2025年4月-2026年3月)



Facebook(閲覧数上位投稿)
チュニジア日本留学説明会



Instagram (閲覧数上位投稿)
文部科学省・トルコ政府奨学金説明会



YouTube 視聴回数上位の動画 (東北大学学生の Student Voice・UAE 短期プログラム)



YouTube 視聴回数上位の動画（NUCB,東北大学）

4. 日本留学促進のための海外ネットワーク機能強化事業 拠点間の連携

（１） TICAD 9 への共同ブース出展

本事業のサブサハラ以南のアフリカ地域を担当する拠点校である秋田大学と北アフリカを担当する本学と共同で、8月20日より横浜で開催された TICAD9（Tokyo International Conference on African Development：アフリカ開発会議）のサイドイベントにおいて、「Study in Japan」ブースを出展した。本ブースでは、当事業が実施してきた取り組みの紹介に加え、日本の大学で学ぶ魅力や留学制度に関する情報提供、さらには日本への留学を希望する学生を対象としたプロモーション活動を実施した。イベント期間中は、エジプト E-JUST の学長を含め、アフリカ諸国、そして教育関係者、政府機関担当者、大学関係者の訪問を受け、当事業の取り組みを効果的に発信することができた。



TICAD9 日本留学共同ブース（秋田大学・九州大学）

(2) 拠点間打合せの企画・実施

前事業では、JASSO が事業の日本本部として各拠点間の勉強会やアウトリーチ活動を実施していたが、本事業では日本本部が存在しないため、昨年度に続いてオンラインの拠点間打合せを企画調整し、令和 8 年 2 月 24 日に当事業の各地域の担当者がオンラインで集まる拠点間打合せを開催した。出席機関は、ASEAN 地域（岡山大学）、南西アジア地域（東京大学）、サブサハラ地域（秋田大学）、南米地域（筑波大学）、CIS 地域（筑波大学）から 22 名が参加した。会合では、まず各拠点担当者による自己紹介の後、SNS を活用したイベント広報に関する課題・取り組みについて情報共有と意見交換を行った。令和 8 年度も定期的な拠点間打合せの開催を予定している。

